

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書

敦賀市

令和3年度 主要な施策の成果に関する説明書 目次

I 一般会計主要事業

議会費	1
総務費	2
民生費	12
衛生費	28
労働費	38
農林水産業費	39
商工費	44
土木費	55
教育費	65

II 特別会計主要事業

敦賀市国民健康保険特別会計	78
敦賀市介護保険特別会計	79
敦賀市産業団地整備事業特別会計	80
敦賀市公共用地先行取得事業特別会計	81

令和3年度 定額資金基金運用状況 調書	82
---------------------	----

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	決算額	7,653	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
議会の役割や活動を広く市民に知ってもらうため、次のとおり情報を発信しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・議会報の発行（定例会後、年4回） ・本会議の生中継、再放送（RCN、市議会ホームページ） ・議会報告会の実施（コロナ禍のため集会形式とせず、作成した番組をRCN、市議会ホームページ及びYouTubeにて放送、発信） 			一般財源	7,653

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	退職手当費（一般職）	決算額	234,334	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者27名の退職手当を支給しました。			一般財源 繰入金	200,000 34,334
【内訳】	定年退職 9名 勸奨・自己都合退職 18名			

事業	退職手当費（会計年度任用職）	決算額	8,801	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者等46名の退職手当を支給しました。			一般財源	8,801
【内訳】	任期満了退職 27名 自己都合退職 15名 退職手当条例第10条適用者(※) 4名			
※既退職者について、退職時に支給した一般の退職手当の額が、雇用保険法に定める失業等給付に相当する額に達しない場合に、その差額を失業者の退職手当として追加で支給するもの。				

事業	広報紙発行費	決算額	7,485	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市の広報紙「広報つが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信しました。			一般財源	7,485
発行日	毎月第2火曜日			
発行部数	27,900部/月			
配布形態	全戸配布			

事業	市政広報等放送事業費	決算額	28,895	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（敦賀FM）で放送し、市の取り組みや地域の魅力を発信しました。			一般財源	28,895
RCN行政チャンネル制作委託料 26,928千円				
放映日	毎日			
放映時間	6時～24時 繰り返し			
番組時間	15分（基本）/回			
敦賀FM行政情報制作委託料 1,967千円				
放送日	月曜日～金曜日			
放送時間	7時～17時 12回			
番組時間	4分/回			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広聴事業費	決算額	321	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告		財源内訳		
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、各種広聴事業を実施しました。		一般財源	321	
<p>アクセス21（市民提案箱） 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集</p> <p>市長への提案メール 広報つるが6月号にあわせて提案用紙を全戸配布し募集</p> <p>ラジオ市長室 FMラジオを利用し、提案や意見について回答</p>				

事業	庁舎等維持管理費	決算額	131,320	
所属	契約管理課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>(決算額のうち繰越明許5,280千円) 庁舎及び防災センターの維持管理を行いました。 また、繰越明許として、新庁舎から防災センターへの連絡通路新設に伴い、防災センターに防火扉を設置しました。</p>		一般財源	114,560	
		使用料手数料	708	
		財産収入	663	
		諸収入	15,389	

事業	庁舎移転関係経費	決算額	9,182	
所属	契約管理課			
事業の成果報告		財源内訳		
新庁舎へ旧庁舎から書類や必要備品の移転作業を行いました。		一般財源	9,182	
<p>移転用書類函購入 2,406千円 物品移転委託（書類等1,884箱、什器等278点） 3,850千円 パソコン移設等委託 2,926千円</p>				

事業	元粟野公民館解体事業費	決算額	56,650	
所属	契約管理課			
事業の成果報告		財源内訳		
老朽化が進み、今後、行政用途に活用する見込みがないことから、元粟野公民館を解体しました。		一般財源	56,650	
解体工事費 56,650千円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	公共施設等総合管理基金積立金	決算額	634,100	
所属	財政課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>令和3年度の決算見込みを踏まえ、公共施設等の整備、更新、改修、維持補修及び除却資金に充てるため、公共施設等総合管理基金に積立を行いました。</p> <p>また、令和4年度以降の駅西地区土地活用事業及び北陸新幹線駅周辺施設整備事業に充当するため、電源立地地域対策交付金を財源として、同基金に積立を行いました。</p>			一般財源	300,000
			国庫支出金	333,000
			財産収入	1,100
<p>公共施設等総合管理基金残高</p> <p>令和2年度末残高 4,105,416,295円</p> <p>令和3年度取崩額 760,575,300円 (庁舎整備・運動公園野球場改修)</p> <p>令和3年度積立額 (元金) 333,000,000円 (電源立地地域対策交付金分)</p> <p>300,000,000円</p> <p>(利子) 1,099,928円</p> <p>令和3年度末残高 3,978,940,923円</p>				

事業	移住定住促進事業費	決算額	13,803	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市への移住を促進するため、移住定住促進ホームページにて企業紹介、空き家紹介、先輩移住者インタビューページを掲載したほか、高校生の協力のもと移住者向けパンフレットを作成しました。</p> <p>また、全国から市内への移住者及び福井大学敦賀キャンパスで履修する学生への家賃等に対する補助を行いました。</p>			一般財源	10,203
			県支出金	3,600
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進ホームページ維持管理委託 55千円 ・移住定住促進ホームページ更新等委託 1,859千円 ・全国からの移住者に対する補助 10,500千円 移住者数 18世帯28名 ・学生への家賃補助 1,389千円 家賃補助者数 15名 				

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	決算額	14,675	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>嶺南Eコースト計画を推進するため、これまでの水素や再エネ関連の実証成果や強みを活かした人・企業・技術・投資が集まるスマートエリア形成に向け、敦賀市の目指すべき方向性や、これに即した担い手となるプレイヤー企業へのヒアリング及び誘致可能性等について調査を行いました。</p>			一般財源	-
			国庫支出金	14,675
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートエリア形成可能性調査 9,834,951円 ・水素事業自動化実現可能性調査 4,840,000円 				

事業	産業間連携推進等事業費	決算額	84,524	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市の産業構造の高度化に向けて、民間部門の研究開発に要する経費に対して補助を行いました。</p>			一般財源	304
			国庫支出金	84,220
<p>産業間連携推進事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東洋紡(株) (高機能性界面活性剤) 23,100,000円 ・太平洋セメント(株) (リチウムイオン電池リサイクル) 61,120,000円 <p>旅費 304,180円</p>				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	嶺南広域行政組合鉄道整備促進基金負担金	決算額	128,160	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀・小浜開業に向けた嶺南地域の公共交通の充実等に活用する、嶺南鉄道整備基金の各市町積立額の平準化のため、負担金を支出しました。			一般財源	128,160

事業	ふるさと茶屋整備事業費補助金	決算額	11,641	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井県の新福井ふるさと茶屋支援事業により、地域住民が主体となっていく、空き家等を活用した住民が寄り合う活動拠点の整備や活動に要する経費に対して、支援を行いました。			一般財源	3,881
事業費 11,640,938円 (内訳) 拠点整備(ハード) 7,887,000円 活動経費(ソフト) 3,753,938円 実施主体 愛発ん家(愛発地区) 活用施設 足田第2会館			県支出金	7,760

事業	小浜線利用促進事業費補助金	決算額	967	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
学校法人嶺南学園にて実施したJR小浜線の利用促進に関する事業に対して、補助を行いました。			一般財源	484
事業内容 スクールバスのJR小浜線への交通転換(小浜駅から美浜駅間) 事業成果 学生による小浜線利用(32名参加)			県支出金	483

事業	広域連携大学維持補修事業費	決算額	2,838	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
不具合が生じた福井大学附属国際原子力工学研究所の空調設備について、修繕を実施し、良質な教育環境を維持しました。			一般財源	2,838

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	ふるさと納税事業費	決算額	4,359,875
所属	ふるさと創生課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>寄附者にとって利用しやすいふるさと納税ポータルサイトを活用するとともに、寄附者に対して、市内協力事業者が提供のお礼の品を贈呈しました。 また、ふるさと納税の寄附拡大等を図るため、返礼品開発に取り組む市内協力事業者に対する補助を行いました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附受付関連経費 4,334,816,727円 (寄附管理、返礼品発送、礼状等郵送、寄附金決裁手数料等) 返礼品拡充関連経費 25,000,000円 (ふるさと納税返礼品拡充等支援補助金 8件) ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 30,000円 旅費 27,830円 		一般財源 繰入金	4,334,875 25,000

事業	ふるさと応援基金積立金	決算額	3,380,173										
所属	ふるさと創生課												
事業の成果報告		財源内訳											
<p>まちづくりに必要な施策に充てるため、ふるさと納税寄附金からふるさと納税に係る経費等を差し引いた額をふるさと応援基金に積立を行いました。</p> <p>ふるさと応援基金残高</p> <table> <tr> <td>令和2年度末残高</td> <td>1,354,976,056円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度取崩額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度積立額 (元金)</td> <td>3,380,140,443円</td> </tr> <tr> <td>(利子)</td> <td>32,683円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度末残高</td> <td>4,735,149,182円</td> </tr> </table>		令和2年度末残高	1,354,976,056円	令和3年度取崩額	0円	令和3年度積立額 (元金)	3,380,140,443円	(利子)	32,683円	令和3年度末残高	4,735,149,182円	一般財源 財産収入 寄附金	- 33 3,380,140
令和2年度末残高	1,354,976,056円												
令和3年度取崩額	0円												
令和3年度積立額 (元金)	3,380,140,443円												
(利子)	32,683円												
令和3年度末残高	4,735,149,182円												

事業	備蓄用品等整備事業費	決算額	2,398																																												
所属	危機管理対策課																																														
事業の成果報告		財源内訳																																													
<p>災害時に必要な物品を計画的に備蓄するため、以下の物を購入しました。</p> <p>購入内訳：需用費</p> <table> <tr> <td>災害用保存水 (500ml)</td> <td>80箱</td> <td>アルファ米 (50食入)</td> <td>44箱</td> </tr> <tr> <td>サバイバルフーズ</td> <td>25箱</td> <td>災害備蓄保存用パン (24缶)</td> <td>21箱</td> </tr> <tr> <td>保存用ビスケット (3P×60個)</td> <td>4箱</td> <td>保存食ようかん (5本)</td> <td>100箱</td> </tr> <tr> <td>液体ミルク</td> <td>300缶</td> <td>粉ミルク (13g×10本入)</td> <td>70箱</td> </tr> <tr> <td>フェイスシールド</td> <td>40枚</td> <td>使い捨てガウン (15枚入)</td> <td>10箱</td> </tr> <tr> <td>サランラップ (60本入)</td> <td>2箱</td> <td>災害備蓄用毛布</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>生理用ナプキン (19枚入)</td> <td>144パック</td> <td>大人用オムツS (20枚入)</td> <td>4パック</td> </tr> <tr> <td>大人用オムツM~L (18枚入)</td> <td>12パック</td> <td>大人用オムツLL (16枚入)</td> <td>4パック</td> </tr> <tr> <td>大人用尿取りパッド (男女兼用、30枚入)</td> <td>48パック</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子供用オムツS (62枚入)</td> <td>6パック</td> <td>子供用オムツM (58枚入)</td> <td>9パック</td> </tr> <tr> <td>子供用オムツL男用 (44枚入)</td> <td>16パック</td> <td>子供用オムツL女用 (44枚入)</td> <td>16パック</td> </tr> </table>		災害用保存水 (500ml)	80箱	アルファ米 (50食入)	44箱	サバイバルフーズ	25箱	災害備蓄保存用パン (24缶)	21箱	保存用ビスケット (3P×60個)	4箱	保存食ようかん (5本)	100箱	液体ミルク	300缶	粉ミルク (13g×10本入)	70箱	フェイスシールド	40枚	使い捨てガウン (15枚入)	10箱	サランラップ (60本入)	2箱	災害備蓄用毛布	100枚	生理用ナプキン (19枚入)	144パック	大人用オムツS (20枚入)	4パック	大人用オムツM~L (18枚入)	12パック	大人用オムツLL (16枚入)	4パック	大人用尿取りパッド (男女兼用、30枚入)	48パック			子供用オムツS (62枚入)	6パック	子供用オムツM (58枚入)	9パック	子供用オムツL男用 (44枚入)	16パック	子供用オムツL女用 (44枚入)	16パック	一般財源	2,398
災害用保存水 (500ml)	80箱	アルファ米 (50食入)	44箱																																												
サバイバルフーズ	25箱	災害備蓄保存用パン (24缶)	21箱																																												
保存用ビスケット (3P×60個)	4箱	保存食ようかん (5本)	100箱																																												
液体ミルク	300缶	粉ミルク (13g×10本入)	70箱																																												
フェイスシールド	40枚	使い捨てガウン (15枚入)	10箱																																												
サランラップ (60本入)	2箱	災害備蓄用毛布	100枚																																												
生理用ナプキン (19枚入)	144パック	大人用オムツS (20枚入)	4パック																																												
大人用オムツM~L (18枚入)	12パック	大人用オムツLL (16枚入)	4パック																																												
大人用尿取りパッド (男女兼用、30枚入)	48パック																																														
子供用オムツS (62枚入)	6パック	子供用オムツM (58枚入)	9パック																																												
子供用オムツL男用 (44枚入)	16パック	子供用オムツL女用 (44枚入)	16パック																																												

事業	地域防災連絡協議会補助金	決算額	3,200
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>市内のすべての区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図りました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災資機材購入に係る助成 (37区) 防災資機材倉庫設置助成 (1区) 防災訓練等に係る助成 (2区) <p>※例年開催している自衛消防隊操法大会及びリーダー研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>		一般財源	3,200

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報安全等対策事業費	決算額	7,648	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施しました。			一般財源	155
広報素材 パンフレット作製・配布 1回 (全戸配布) 広報番組制作・放映 制作1回 放映2回 事務費等 広報車維持費、電話及びFAX使用料、 O A機器借上料、事務用品消耗品購入費、 資料購入費、旅費 等			県支出金	7,493

事業	敦賀気比高校設備整備事業費補助金	決算額	20,194	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
学校法人嶺南学園が行う外壁改修等事業に対して補助を行いました。			一般財源	-
補助内容 外壁改修、屋上防水改修、受水槽入替事業 総事業費 62,205千円 補助額 20,194千円			繰入金	20,194

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	決算額	550	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
市との協働事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付しました。また、市民活動団体を対象とした研修会を開催する等、市民活動への理解や関心を高めました。			一般財源	531
市民協働事業補助金 ・協働提案事業 4団体 394千円 市民活動への支援 ・市民活動推進研修会 1回 ・ポスター、看板作成支援等			県支出金	18
			諸収入	1

事業	男女共同参画推進費	決算額	561	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民を対象とした男性の家事・育児支援講座等の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、広報紙掲載等による啓発事業を実施しました。			一般財源	531
講座 ・男性の家事・育児支援 2回 (市民対象) ・男女共同参画推進 1回 (市民対象) ・DV防止 1回 (市職員、私立保育園及び幼稚園職員等対象)			県支出金	30
研修会 ・男女共同参画推進員 2回 (地域・事業所、事業所各1回) ・DV被害者支援 1回 (市窓口担当課職員)				
広報つるが掲載 1回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 250千円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	相談事業費	決算額	6,034	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
相談窓口において、各相談機関との連携を図りながら、男女共同参画に関する様々な相談に対応しました。 また、高校生が制作した「DV防止啓発書道アート」を敦賀駅交流施設オルパークにて展示する等、啓発事業を実施しました。			一般財源	3,613
相談日 平日、第2・4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・3金曜日のみ 8時30分～20時00分) 相談件数 141件 窓口周知方法 啓発ポスターの掲示、相談カード配布等			国庫支出金	2,421

事業	庁舎竣工式典等関係経費	決算額	2,024	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和3年11月21日に新庁舎竣工記念式典を挙行了しました。			一般財源	2,024
竣工記念式典業務委託 1,374千円 竣工式記念品購入等 650千円 竣工記念式典出席者 106名				

事業	庁舎整備事業費	決算額	4,288,651	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許3,888,925千円)			一般財源	298,546
繰越明許			市債	2,724,500
建設工事監理、総合監理委託料等 40,026千円			寄附金	13,310
建設工事(建築)等 3,844,238千円			繰入金	700,554
遮光室内装飾備品購入 4,661千円			諸収入	551,741
現年度				
庁舎仮使用認定手数料等 2,426千円				
LAN敷設、窓口支援・番号呼出システム導入委託等 115,227千円				
電話交換機設置、入退室管理システム導入工事等 124,077千円				
デスク、事務用チェア等購入 157,996千円				

事業	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	決算額	125,224	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許)			一般財源	4,842
新庁舎に自立型水素エネルギー供給システムを導入しました。			市債	36,900
仕様 燃料電池出力 3.5kW			諸収入	83,482
蓄電池出力 10kW				
水素タンク容量 200Nm3				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	旧庁舎解体事業費	決算額	72,042	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>旧庁舎の解体工事等を実施しました。</p> <p>継続費 期間 令和3年度から令和4年度 総額 257,103千円 年割額 令和3年度 50,000千円 令和4年度 207,103千円</p> <p>旧庁舎解体工事 50,000千円 新庁舎南側仮設屋根設置工事 682千円 旧庁舎物品撤去処分委託等 21,360千円</p>			一般財源	34,442
			市債	37,600

事業	コミュニティバス運行事業費	決算額	140,030	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>自ら交通手段を持たない高齢者や学生をはじめとする市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出の自粛や、通勤・通学での利用の減少が見られたため、減収相当額を補てんしました。</p> <p>運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線）</p> <p>運賃 大人200円 小人（小学6年生以下）100円 利用者数 242,304人（令和2年度 234,495人） 補てん額 8,063千円</p>			一般財源	123,530
			県支出金	16,500

事業	運転免許自主返納支援事業費	決算額	3,804	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納の促進を図りました。</p> <p>また、コロナ禍での外出自粛等により外出が困難であった期間があったことに鑑み、対象者への支援期間（2年間）を延長しました。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） バス及びタクシー利用券発行者数 215人 支援期間の延長 ・対象者 基準日（令和4年1月1日）に有効な利用券または基準日以後に申請し、有効期限が令和6年3月31日までの利用券を所持する者 ・延長後の支援期間 令和6年3月31日（一律）</p>			一般財源	3,804

事業	消費生活センター運営費	決算額	936	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>振込め詐欺、インターネットトラブルなど、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題について、消費生活の問題解決に向けた相談対応を行いました。</p> <p>また、令和4年4月の成年年齢引き下げに伴う啓発活動を実施するなど、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進しました。</p> <p>市民相談・消費生活相談件数 市民相談41件 消費生活相談398件 計439件 出前講座 11回 受講者数 464人 暮らしの市民教室 5回 受講者数延べ99人 FMラジオでの啓発（毎週水曜日） 52回 若者に対する被害防止キャンペーンの実施 ・成人式及び市内自動車学校（2校）にてリーフレット配布 ・啓発パネル展の開催（市役所、敦賀駅交流施設オルパーク、図書館） ・広報つるが、敦賀市ホームページ等での広報</p>			一般財源	750
			県支出金	82
			諸収入	104

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	町内会館建設等事業費補助金	決算額	6,559
所属	総務課		
事業の成果報告		財源内訳	
コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助しました。		一般財源	3,559
御名コミュニティーセンター外壁改修工事 補助額 665千円		県支出金	3,000
相生町会館外壁メンテナンス及び屋根補修工事 補助額 2,250千円			
疋田会館外壁塗装等工事 補助額 2,250千円			
呉竹町会館塗装工事 補助額 750千円			
昭和町会館ホール空調改修工事 補助額 269千円			
刀根区公会堂水道設備漏水修繕 補助額 375千円			

事業	地域コミュニティ事業費補助金	決算額	4,700
所属	総務課		
事業の成果報告		財源内訳	
コミュニティ活動の活性化を図るため、各区が実施するコミュニティ活動備品整備に対して支援しました。		一般財源	-
事業内容：山区コミュニティ活動備品整備事業〔除雪機〕		諸収入	4,700
補助額：1,000千円			
事業内容：新松島町区コミュニティ活動備品整備事業〔やぐら及びテント〕			
補助額：2,500千円			
事業内容：坂下区コミュニティ活動備品整備事業〔机、椅子等〕			
補助額：1,200千円			
財源：一般コミュニティ助成事業（一般財団法人自治総合センター）			
助成率：10/10			

事業	CATV整備事業費補助金	決算額	4,968
所属	情報管理課		
事業の成果報告		財源内訳	
CATVによる行政放送、防災放送及び議会放送が市内全域で受信できるよう、(株)嶺南ケーブルネットワークの新規加入世帯(216世帯)に係る引込み工事等に対して補助しました。		一般財源	4,968

事業	生活交通維持支援事業費補助金	決算額	13,544
所属	生活安全課		
事業の成果報告		財源内訳	
地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線事業費の一部及びコミュニティバス運賃(一律200円)と広域路線バス運賃との差額を補助しました。		一般財源	13,544
また、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図るため、コミュニティバス定期利用者が広域路線バスに乗り換えた際の運賃補助を行いました。			
さらに、新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出の自粛、通勤・通学者の減少等に伴い、公共交通等の利用者が減少している中、減便を行わず運行している広域路線バス運行事業者に対し、今後も運行の継続を確保するための補助を行いました。			
対象路線 福井鉄道バス 若狭線(敦賀駅～美浜駅前)			
福井鉄道バス 菅浜線(敦賀駅～白木)			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防犯カメラ設置事業費補助金	決算額	1,100																			
所属	生活安全課																					
事業の成果報告			財源内訳																			
<p>区が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助をすることにより、地域の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施箇所</th> <th>設置台数</th> <th>補助額（うち県補助額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>葉原</td> <td>4台</td> <td>400千円（200千円）</td> </tr> <tr> <td>開町</td> <td>2台</td> <td>200千円（100千円）</td> </tr> <tr> <td>駄口</td> <td>2台</td> <td>200千円（100千円）</td> </tr> <tr> <td>中</td> <td>3台</td> <td>300千円（150千円）</td> </tr> <tr> <td>計 4区</td> <td>11台</td> <td>1,100千円（550千円）</td> </tr> </tbody> </table>			実施箇所	設置台数	補助額（うち県補助額）	葉原	4台	400千円（200千円）	開町	2台	200千円（100千円）	駄口	2台	200千円（100千円）	中	3台	300千円（150千円）	計 4区	11台	1,100千円（550千円）	一般財源	550
実施箇所	設置台数	補助額（うち県補助額）																				
葉原	4台	400千円（200千円）																				
開町	2台	200千円（100千円）																				
駄口	2台	200千円（100千円）																				
中	3台	300千円（150千円）																				
計 4区	11台	1,100千円（550千円）																				
			県支出金	550																		

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	決算額	396	
所属	市民課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>戸籍法の一部を改正する法律等により、戸籍関連情報の全国的な連携やマイナンバー制度に基づく情報連携を図るため、令和2年度から令和5年度にかけ国において新たなシステムを構築しており、各市区町村において、戸籍情報システム等の改修及び作業等を継続的に実施しています。 令和3年度は、法務省の戸籍情報管理システムへ戸籍副本データの全件送信を実施しました。</p>			一般財源	-
			国庫支出金	396

事業	証明書発行窓口キャッシュレス対応事業費	決算額	1,474	
所属	市民課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市民サービスの充実と利便性向上を図るため、市民課証明書発行窓口キャッシュレス決済を導入しました。交付手数料の支払について、これまでの現金決済に加えてキャッシュレスによる決済手続が可能となりました。</p> <p>対象となる手数料 ・市民課で発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄抄本等）の交付手数料</p> <p>利用できるキャッシュレス決済の種類 ・クレジットカード ・電子マネー ・QRコード</p>			一般財源	1,474

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	決算額	22,903	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施しました。			一般財源	5,879
委託先	敦賀市社会福祉事業団		国庫支出金	17,024
委託事業	自立相談支援事業 11,409,804円			
	就労準備支援事業 6,557,149円			
その他	住居確保給付金 4,343,900円			
	一時生活支援事業 104,600円			
	学習生活支援事業 114,000円			
	家計改善支援事業 373,800円			
相談者数	206人 (うち新規相談者数 149人)			
プラン作成件数	28人 (うち新規プラン作成数 25人)			

事業	生活困窮者自立支援金給付事業費	決算額	5,820	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症が長期化している影響によって、総合支援資金の再貸付を終了した等の事情で更なる貸付を利用できない生活困窮世帯の自立支援につなげることを目的に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。			一般財源	-
支給額	単身世帯 月額6万円		国庫支出金	5,820
	2人世帯 月額8万円			
	3人以上世帯 月額10万円	計 37世帯 5,820千円		

事業	民生、児童委員活動助成費	決算額	6,839	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し、活動に必要な実費負担分として活動費を支給しました。また、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付しました。			一般財源	6,839
委員数 (令和4年3月末現在)	民生委員児童委員	128名		
	主任児童委員	12名		
	民生委員児童委員支援員	6名		

事業	地域福祉活動等支援事業費	決算額	24,164	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図りました。また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指しました。			一般財源	24,164
○ボランティア活動支援 (令和4年3月末現在)				
ボランティア登録者数 個人 917人、団体148団体				
災害ボランティア登録者数 個人 292人、団体146団体				
○避難行動要支援者避難支援制度 (令和4年3月末現在)				
対象者数 3,328人、うち登録者数 920人 (27.6%)				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域共生社会推進全国サミット関係経費	決算額	1,245
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>すべての人が住み慣れた地域でその人らしく生活できる「地域共生社会」についての理解を深め、その実現に向けた取り組みなどを考える地域共生社会推進全国サミットが令和4年度に本市で開催されることに伴い、令和3年度開催地（神奈川県鎌倉市）の運営の視察、本市のPR活動、その他準備業務等を行いました。</p> <p>令和3年度開催地視察（神奈川県鎌倉市） PR活動（PR映像作成業務委託、チラシ作成及び郵送、プレセミナーの実施） 事前準備業務（事前準備業務委託）</p> <p>地域共生社会推進全国サミットプレセミナー R3.11.23（火・祝） 参加者109人</p>		一般財源	1,245

事業	子ども発達支援センター運営事業費	決算額	39,379
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>敦賀市立子ども発達支援センターについて、指定管理者制度による施設の運営を行いました。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人ウエルビーイングつらが（令和3年6月30日まで） 社会福祉法人敬仁会（令和3年7月1日から） ※令和3年7月1日に敬仁会がウエルビーイングつらがを吸収合併した</p> <p>指定期間 平成30年4月～令和5年3月 ※敬仁会がウエルビーイングつらがの指定期間等を引き継いだ</p>		一般財源	39,379

事業	障害者福祉施設運営事業費	決算額	40,689
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>敦賀市立やまびこ園について、指定管理者制度による施設の運営を行いました。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月</p>		一般財源	40,689

事業	自立支援給付等事業費	決算額	1,606,370
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行いました。</p> <p>自立支援給付費 介護給付費 訓練等給付費 計画相談支援給付費 補装具費 自立支援医療費 更生医療 育成医療 療養介護医療費 特別障害者手当 障害児福祉手当</p> <p>延べ支給件数 5,576件 延べ支給件数 3,630件 延べ支給件数 1,933件 延べ支給件数 117件 延べ支給件数 122件 延べ支給件数 14件 延べ支給件数 278件 延べ支給人数 79人 延べ支給人数 38人</p>		一般財源 国庫支出金 県支出金	376,364 831,681 398,325

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域生活支援事業費	決算額	89,037																																															
所属	地域福祉課																																																	
事業の成果報告		財源内訳																																																
<p>障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>手話通訳者設置</td> <td>職員1名配置</td> <td>手話奉仕員派遣</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者派遣</td> <td>79件</td> <td>要約筆記奉仕員派遣</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>要約筆記者派遣</td> <td>9件</td> <td>移動支援事業</td> <td>1,976件</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付</td> <td>374件</td> <td>日中一時支援事業</td> <td>7,103件</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター事業</td> <td>3,622件</td> <td>生活サポート事業</td> <td>167件</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴事業</td> <td>709件</td> <td>手話奉仕員養成研修</td> <td>全21回</td> </tr> <tr> <td>安心生活支援事業</td> <td>0件</td> <td>スポーツ教室</td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>スポーツ大会</td> <td>実績なし</td> <td>自動車運転免許助成</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>自動車改造</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成年後見制度利用支援事業</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		手話通訳者設置	職員1名配置	手話奉仕員派遣	46件	手話通訳者派遣	79件	要約筆記奉仕員派遣	2件	要約筆記者派遣	9件	移動支援事業	1,976件	日常生活用具給付	374件	日中一時支援事業	7,103件	地域活動支援センター事業	3,622件	生活サポート事業	167件	訪問入浴事業	709件	手話奉仕員養成研修	全21回	安心生活支援事業	0件	スポーツ教室	実績なし	スポーツ大会	実績なし	自動車運転免許助成	0件	自動車改造	1件			成年後見制度利用支援事業	1件			<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>59,327</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>19,787</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>9,893</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>30</td> </tr> </table>	一般財源	59,327	国庫支出金	19,787	県支出金	9,893	諸収入	30
手話通訳者設置	職員1名配置	手話奉仕員派遣	46件																																															
手話通訳者派遣	79件	要約筆記奉仕員派遣	2件																																															
要約筆記者派遣	9件	移動支援事業	1,976件																																															
日常生活用具給付	374件	日中一時支援事業	7,103件																																															
地域活動支援センター事業	3,622件	生活サポート事業	167件																																															
訪問入浴事業	709件	手話奉仕員養成研修	全21回																																															
安心生活支援事業	0件	スポーツ教室	実績なし																																															
スポーツ大会	実績なし	自動車運転免許助成	0件																																															
自動車改造	1件																																																	
成年後見制度利用支援事業	1件																																																	
一般財源	59,327																																																	
国庫支出金	19,787																																																	
県支出金	9,893																																																	
諸収入	30																																																	

事業	福祉サービス事業費	決算額	2,852									
所属	地域福祉課											
事業の成果報告		財源内訳										
<p>県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し助成等を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>障がい者福祉団体補助金</td> <td>7団体</td> </tr> <tr> <td>重度身体障害者住宅改造補助金</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>障がい者福祉バス運行費</td> <td>1件</td> </tr> </table>		障がい者福祉団体補助金	7団体	重度身体障害者住宅改造補助金	1件	障がい者福祉バス運行費	1件	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>300</td> </tr> </table>	一般財源	2,552	県支出金	300
障がい者福祉団体補助金	7団体											
重度身体障害者住宅改造補助金	1件											
障がい者福祉バス運行費	1件											
一般財源	2,552											
県支出金	300											

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	決算額	23,288																					
所属	地域福祉課																							
事業の成果報告		財源内訳																						
<p>重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>支給額</td> <td>視力・知的・肢体（一部）：3,000円/月</td> </tr> <tr> <td></td> <td>肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円/月</td> </tr> <tr> <td>支給月</td> <td>7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>県補助事業：公的年金等未受給者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市単独事業：公的年金等受給者</td> </tr> <tr> <td>支給延べ人員</td> <td>県補助事業（公的年金等未受給者） 802人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市単独事業（公的年金等受給者） 9,252人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 10,054人</td> </tr> <tr> <td>支給総額</td> <td>23,288,000円</td> </tr> </table>		支給額	視力・知的・肢体（一部）：3,000円/月		肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円/月	支給月	7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給	対象者	県補助事業：公的年金等未受給者		市単独事業：公的年金等受給者	支給延べ人員	県補助事業（公的年金等未受給者） 802人		市単独事業（公的年金等受給者） 9,252人		合計 10,054人	支給総額	23,288,000円	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>22,430</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>858</td> </tr> </table>	一般財源	22,430	県支出金	858
支給額	視力・知的・肢体（一部）：3,000円/月																							
	肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円/月																							
支給月	7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給																							
対象者	県補助事業：公的年金等未受給者																							
	市単独事業：公的年金等受給者																							
支給延べ人員	県補助事業（公的年金等未受給者） 802人																							
	市単独事業（公的年金等受給者） 9,252人																							
	合計 10,054人																							
支給総額	23,288,000円																							
一般財源	22,430																							
県支出金	858																							

事業	心身障害者医療費助成費	決算額	251,184									
所属	地域福祉課											
事業の成果報告		財源内訳										
<p>心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>対象者</td> <td>身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者</td> </tr> <tr> <td>実績数</td> <td>延べ助成人数 21,781人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ助成件数 57,805件</td> </tr> </table>		対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者	実績数	延べ助成人数 21,781人		延べ助成件数 57,805件	<table border="0"> <tr> <td>一般財源</td> <td>128,122</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>123,062</td> </tr> </table>	一般財源	128,122	県支出金	123,062
対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者											
実績数	延べ助成人数 21,781人											
	延べ助成件数 57,805件											
一般財源	128,122											
県支出金	123,062											

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	決算額	9,562
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行いました。		一般財源	9,562
助成対象	身障手帳1級及び2級 （下肢、体幹、移動機能障がい又は視覚機能障がい者）、 重度「A」の療育手帳所持者		
支給内容	1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚		
助成内容	普通車タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）		
年間交付者数	1級の身体障がい者 リフト無：143人 リフト有：98人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：54人 リフト有：26人		
実績件数	リフト無：3,200件 リフト有：1,984件		

事業	相談支援事業費	決算額	57,848
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を行うため、以下の社会福祉法人に委託し、相談支援事業所の運営を行いました。		一般財源	57,848
	延べ相談件数	委託料	
敦賀市社会福祉協議会	10,290件	24,085,706円	
敦賀市社会福祉事業団	4,002件	19,880,713円	
二州青松の郷	3,126件	13,795,356円	

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	決算額	875
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給しました。		一般財源	875
支給対象者	65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者		
支給要件	ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月） が、利用上限額の40%未満の場合に支給		
支給額	月額10,000円		
支給対象者数	13人		

事業	高齢者外出支援事業費	決算額	7,469
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行いました。		一般財源	7,469
老人福祉バス事業			
（市内）地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内3回を限度に、市内各所への送迎バス借上料金を市が負担しました。			
バス利用台数 15台			
（市外）地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内1回を限度に、市外で行う行事等のバスの借上げに対し助成しました。			
利用クラブ数 2クラブ			
高齢者外出支援事業			
80歳以上の在宅高齢者に対して、バス・タクシーで利用できる外出支援券（100円券を24枚）を交付しました。			
対象者数	5,713人	利用者数	2,450人

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	高齢者訪問事業費	決算額	2,390	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈りました。また、民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図りました。</p> <p>長寿者訪問（米寿者は郵送で実施） 対象者数 米寿者（88歳） 383人、百寿者（100歳） 19人 最高齢者（109歳） 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 訪問者数 1,419人 慰問品 防災食（9月配付）</p>			一般財源	2,390

事業	緊急通報システム関係経費	決算額	11,853	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与しました。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 355人（年度末）</p>			一般財源	11,853

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	決算額	107,676	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置しました。</p> <p>措置入所者数 38人（年度末）</p>			一般財源	93,554
			分担金負担金	14,122

事業	老人クラブ育成費	決算額	8,571	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成しました。</p> <p>老人クラブ数 単位クラブ 90クラブ 対象者 60歳以上 会員数 4,127人</p>			一般財源	4,662
			県支出金	3,909

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	介護人材確保対策事業費	決算額	288	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
介護人材の安定的な確保及び定着の促進を図るため、一定の要件を満たす介護職員に研修費用の助成金を交付しました。 介護職員初任者研修受講料助成事業 介護サービス事業所に勤務する介護職員の技能向上や定着促進のため、介護職員初任者研修を修了した方に、受講料の一部を助成 助成金の額 受講料の2/3 (上限6万円) 助成者数 3人 (計172,000円) 潜在介護人材再就職支援助成事業 過去に介護職員としての実務経験がある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付 助成金の額 5万円 (1回限り) 助成者数 0人			一般財源	288

事業	福祉総合センター運営事業費	決算額	55,481	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市福祉総合センターに関し、指定管理者制度による施設の運営を行いました。 指定管理者 社会福祉法人 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成31年4月～令和4年3月			一般財源	55,481

事業	福祉総合センター改修事業費	決算額	16,280	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性を維持するため、老朽化した空調設備を改修しました。(屋上に設置されている冷温水発生機1号機の機器更新)			一般財源	16,280

事業	非課税世帯等臨時特別給付金事務費	決算額	11,970	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等の生活を支援するための臨時特別給付金の支給に係る事務経費を支出しました。 支出内訳			一般財源	-
報酬 (パートタイム会計年度任用職員) 129千円 給料 (フルタイム会計年度任用職員) 498千円 職員手当等 (超過勤務手当) 373千円 共済費 (社会保険料) 102千円 需用費 (消耗品、印刷製本費等) 1,302千円 役務費 (郵便料、振込手数料等) 2,956千円 委託料 (コールセンター等、システム) 6,610千円			国庫支出金	11,970

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	非課税世帯等臨時特別給付金	決算額	535,500
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている非課税世帯等の生活を支援するため、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。		一般財源	-
確認書・申請書発送日 : 令和4年2月1日 給付開始日 : 令和4年2月10日 (終了日 : 令和4年9月末予定) 給付実績(令和4年3月31日時点) ・確認書対象世帯 5,199世帯 ・申請書対象世帯 133世帯 ・家計急変世帯 23世帯 計 5,355世帯		国庫支出金	535,500

事業	児童手当支給費	決算額	989,143
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給しました。		一般財源	160,230
支給対象者 中学校卒業までの児童を養育している方 (15歳に到達後の最初の年度末まで) 支給月額 0~3歳未満 一律15,000円 3歳以上~小学校修了前 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円(当分の間の特例給付) 支払期月 毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給 受給者数 4,527人(児童数8,526人)(令和4年2月支払時点)		国庫支出金	680,002
		県支出金	148,911

事業	第1子出産応援手当支給費	決算額	19,400
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当を支給しました。		一般財源	-
支給対象者 ①及び②に該当する方 ①令和2年4月1日以降に生まれた敦賀市に住民登録がある同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者 ②第1子の子どもの出生時及び第1子出産応援手当の申請時に、敦賀市に住民登録がある方 支給額 一律10万円 支給実績 194世帯		繰入金	19,400

事業	家庭育児応援手当支給費	決算額	702
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給しました。		一般財源	-
支給対象 敦賀市に住民登録があり、保育所等を利用していない0歳から3歳未満の第2子以降の児童を養育する年収360万円未満相当世帯 手当額 対象児童1人あたり月額1万円 支給実績 令和3年度9世帯		県支出金	335
		繰入金	367

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	家庭児童相談事業費	決算額	2,714	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図りました。 また、児童虐待防止研修会等を実施し、啓発及び専門性の向上に努めました。 家庭児童相談事業 相談対応件数 421件（前年度 430件） 児童虐待防止事業 児童虐待防止研修会の開催（令和3年11月1日）参加者 55名、 児童虐待防止推進月間による啓発活動（令和3年10月・11月）市役所市民ホール、 オルパーク及び子ども国での市民参加型オブジェ設置、啓発ポスター掲示 （市内156施設）等 子育てマイスター事業 実施回数 11回、参加者数 42組・84人 保育カウンセラー配置事業 相談児童数 384人（延べ686人） 養育支援訪問事業 訪問家庭数 1件（延べ5回）			一般財源	1,351
			国庫支出金	233
			県支出金	1,130

事業	すみずみ子育てサポート事業費	決算額	11,847	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における生活支援などサポート事業の運営を委託しました。 委託先 公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ 延べ利用者数 4,996人（一時預かり 4,959人／生活支援 37人）			一般財源	-
			県支出金	5,961
			繰入金	5,886

事業	地域子育て支援拠点事業費	決算額	11,476	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができるよう、親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図りました。 委託先 NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ 開催日 月～金曜日（週5日） 延べ利用者数 2,062人（1日平均10.2人）			一般財源	3,850
			国庫支出金	3,813
			県支出金	3,813

事業	子育て短期支援事業費	決算額	513	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行いました。 事業内容 短期入所生活援助（ショートステイ）事業 夜間養護等（トワイライトステイ）事業 利用期間 ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内（必要に応じて延長可） トワイライトステイ 17時～21時（必要に応じて延長可） 委託先 社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設・乳児院） 利用実績 ショートステイ 9世帯 12人（延べ利用日数67日） トワイライトステイ 1世帯 1人（延べ利用日数15日）			一般財源	113
			国庫支出金	113
			県支出金	113
			分担金負担金	174

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合システム改修事業費	決算額	1,837
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>児童手当法等の一部改正に伴い、支給方法等の変更に対応するため、児童手当システムの改修を行いました。</p> <p>改正内容 ①特例給付(※)の支給に係る所得上限額の設定 令和4年10月支給分から、所得上限額以上のため、特例給付の対象外となった受給者は、児童手当等の受給資格を喪失する。 ②現況届の省略 令和4年分から、現況届の一律の提出義務を見直し、受給者の現況を公簿等で確認することができる場合は、現況届の提出を原則不要とする。</p> <p>財源 子ども・子育て支援事業費補助金(10/10)</p> <p>(児童手当制度)0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に児童手当を支給 支給月額 3歳未満は一律15,000円、3歳以上小学校修了前は10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生は一律10,000円 ※所得制限額以上の場合には一律5,000円(特例給付)</p>		一般財源	-
		国庫支出金	1,837

事業	結婚新生活支援事業費	決算額	9,215
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>結婚に伴う新生活のスタートアップに向けた支援のため、新規に婚姻した世帯に対し、支援金を支給しました。</p> <p>(結婚新生活支援事業) 補助対象 結婚に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用 対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満に相当)の新規に婚姻した世帯 補助上限額 1世帯当たり 夫婦共に29歳以下:60万円、左記以外:30万円 支給実績 23世帯</p> <p>(U25夫婦支援事業) 対象世帯 結婚新生活支援事業の対象となる世帯のうち、婚姻日における年齢が夫婦の両方又はいずれかが25歳以下(U25)の世帯 給付金額 1世帯当たり10万円 支給実績 22世帯</p>		一般財源	-
		国庫支出金	4,676
		県支出金	1,800
		繰入金	2,739

事業	子ども医療費助成費	決算額	195,212
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成しました。</p> <p>対象者 0歳から18歳(高校3年生相当)までの子ども (18歳に到達後の最初の年度末まで) (令和2年10月より、対象者を15歳から18歳まで拡大)</p> <p>自己負担額 未就学児 なし 小学生以上 外来 1医療機関 500円/月 入院 1医療機関 500円/日(月4,000円上限) 調剤 自己負担なし</p> <p>所得制限 なし 対象者数 9,583人(令和4年2月末時点) 助成件数 延べ98,982件</p>		一般財源	-
		国庫支出金	51,411
		県支出金	83,483
		繰入金	60,318

事業	児童扶養手当支給費	決算額	240,185
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給しました。</p> <p>受給資格者 18歳に到達後の最初の年度末までの間にある児童(中度以上の障がいがある場合は20歳未満まで)を監護している父、母又は養育者</p> <p>手当額 全部支給 一部支給 第1子 月額43,160円、月額10,180円~43,150円 第2子 月額10,190円、月額5,100円~10,180円 第3子以降 月額6,110円、月額3,060円~6,100円</p> <p>支払月 奇数月(年6回)</p> <p>所得制限 扶養親族等の数による限度額以上の所得がある場合は、手当の全部又は一部が支給停止</p> <p>認定件数 639件(全部・一部支給 501件、全部停止 138件)(令和4年2月末時点)</p>		一般財源	160,141
		国庫支出金	80,044

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等医療費助成費	決算額	46,440
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。		一般財源	-
対象者	母子家庭の母及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 父子家庭の父及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 一人暮らしの寡婦（高齢者医療確保法の対象者は除く。） ※令和3年10月末をもって、一人暮らしの寡婦への助成を廃止	県支出金	20,058
自己負担額	なし	繰入金	26,382
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用		
対象世帯数	818世帯（令和4年2月末、一人暮らしの寡婦は令和3年10月末時点）		
助成件数	内訳 母子家庭655世帯、父子家庭35世帯、一人暮らしの寡婦128世帯 延べ16,964件		

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	決算額	6,857
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援しました。		一般財源	1,715
高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金		国庫支出金	5,142
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等		
支給対象期間	修業する全期間（高等職業訓練修了支援給付金は修了後支給）		
支給額	高等職業訓練促進給付金 月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円） ※修学の最終年限1年間に限り支給額を月額4万円加算		
支給者数	高等職業訓練修了支援給付金 25,000円（住民税非課税世帯は50,000円） 高等職業訓練促進給付金 5人 内訳 保健師1人、看護師3人、理学療法士1人 高等職業訓練修了支援給付金 3人 内訳 保健師1人、看護師1人、理学療法士1人		

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	決算額	4,107
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援しました。		一般財源	1,801
放課後児童クラブ利用料補助		県支出金	2,306
児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助			
対象児童数 95人、補助額 2,189,290円			
高校生通学定期代補助			
通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助			
対象児童数 29人、補助額 899,700円			
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会）			
小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで）			
委託先 敦賀市母子寡婦福祉連合会、委託料 1,018,360円			
登録児童数 16人（延べ参加児童数235人）			

事業	一時預かり等事業費	決算額	21,002
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付しました。		一般財源	7,974
一時預かり事業（私立分）		国庫支出金	6,309
実施園 6園 年間利用児童数 1,747人		県支出金	6,719
延長保育促進事業（私立分）			
実施園 15園 年間利用児童数 標準時間認定 503人 短時間認定 2,397人			
施設等利用給付 対象者 2人 利用施設 2施設			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	私立保育園運営委託事業費		決算額	711,717	
所属	児童家庭課				
事業の成果報告			財源内訳		
多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託しました。			一般財源	172,097	
施設数	入所定員	3月初日入所児童数	国庫支出金	332,147	
8園	670人	671人	県支出金	151,163	
			使用料手数料	56,310	

事業	私立保育園運営費等補助金		決算額	50,183	
所属	児童家庭課				
事業の成果報告			財源内訳		
私立保育園等の健全な運営を図るため、運営費等の一部を補助しました。			一般財源	37,435	
補助内容	3歳未満児受入れ対策事業費補助金	12園	県支出金	12,748	
	ふれあい保育サポート事業費補助金	9園			
	低年齢児保育充実促進事業費補助金	5園			
	産休代替職員費補助金	3園			
	保育補助者雇上強化事業費補助金	3園			
	保育体制強化事業費補助金	3園			

事業	施設型給付事業費		決算額	358,351	
所属	児童家庭課				
事業の成果報告			財源内訳		
多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付しました。			一般財源	132,825	
施設数	入所定員	3月初日入所児童数	国庫支出金	151,333	
4園	426人	444人(保育部)	県支出金	74,193	

事業	地域型保育給付事業費		決算額	80,328	
所属	児童家庭課				
事業の成果報告			財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業(家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育)の実施に係る経費を給付しました。			一般財源	31,865	
施設数	入所定員	3月初日入所児童数	国庫支出金	34,637	
3園	57人	46人	県支出金	13,826	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園給食調理業務費	決算額	128,568
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図りました。 契約期間 令和2年7月1日～令和5年6月30日 委託実施園 気比保育園 定員 60人 黒河保育園 定員 100人 つるが保育園 定員 60人 粟野保育園 定員 100人 榎川保育園 定員 100人 三島保育園 定員 120人 榎林保育園 定員 130人 中郷保育園 定員 150人 東郷保育園 定員 50人 沓見保育園 定員 60人		一般財源	-
		国庫支出金	100,000
		繰入金	28,568

事業	保育園備蓄用品整備事業費	決算額	1,059
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に備えて、避難所に避難できない場合に保育園で一時的に対応するための物資等について整備を行いました。 内 訳 防災用ヘルメット (3～5歳児用) 備蓄用保存水 備蓄用御飯 使い捨て哺乳瓶 液体ミルク 等		一般財源	-
		繰入金	1,059

事業	保育士等処遇改善事業費補助金	決算額	5,201
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組みを行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるための措置を実施しました。(私立保育施設分) 対象者 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業所及び特例保育を実施する施設に勤務する職員(非常勤職員を含み、法人役員を兼務する施設長を除く) 実施要件 令和4年2月から基本給又は決まって毎月支払われる手当により、補助額以上の賃金改善を実施 財源 保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)		一般財源	-
		国庫支出金	5,201

事業	保育園ICT推進事業費	決算額	18,659
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者の利便性及び保育業務の効率性向上等を図るため、公立保育園の一部業務をICT化する保育業務支援システムを導入しました。 また、保育業務支援システムの導入を行う私立保育施設に対し補助を行いました。 実施施設 公立保育園10園 さみどり保育園、新和さみどり保育園 国庫補助 保育対策総合支援事業費補助金 (保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) 補助基本額 1,000千円/1施設(上限) 補助率 公立 国1/2、市1/2 私立 国1/2、市1/4、事業主体1/4		一般財源	500
		国庫支出金	6,000
		繰入金	12,159

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	放課後児童健全育成事業費	決算額	42,514
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。		一般財源	-
対象	市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童	国庫支出金	6,521
開所時間	平日 下校時～午後6時 土曜日 中央児童クラブにおいて1日開所（午前8時～午後6時） 学校休業日 1日開所（午前8時～午後6時）	県支出金	6,455
休所日	日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日	分担金負担金	6,141
開設数	15児童クラブ	寄附金	30
定員数	1,051人	繰入金	23,069
利用者数	年間平均765人、夏季一時入会97人	諸収入	298

事業	嶺南嶺北体験・交流活動事業費	決算額	219
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
放課後児童クラブにおける活動の一環として、福井の文化や芸術に触れる機会を創出しました。		一般財源	119
児童クラブ数	2児童クラブ（2支援単位）	県支出金	100
活動内容	越前和紙の里での紙すき体験 福井県内水面総合センター・福井県児童科学館での探求活動		

事業	子育て支援事業費	決算額	1,456
所属	子育て総合支援センター		
事業の成果報告		財源内訳	
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育て支援活動を行いました。		一般財源	-
○地域子育て支援拠点事業		国庫支出金	796
・センター開放 開所日数233日（総合）延べ10,596人（粟野）延べ12,026人		県支出金	660
・講座・教室 134回 延べ1,438人			
・季節行事 11回 延べ319人			
・出張すくすくひろば 5か所 126回 延べ909人			
・サークル支援 1団体 14回 活動延べ人数71人 ・相談件数1,313件			
・お誕生日カード発送数 442人(R2.4.1～R3.3.31生まれ)			
訪問対象児 49人 面会件数20件 関係各機関連携29件 全体把握率100%			
○利用者支援事業 相談件数 184件（面接138件、電話・メール46件）			

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	決算額	24,034
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を管理運営しました。		一般財源	-
施設名	病児・病後児保育施設 はびけあ	国庫支出金	3,516
定員	6人	県支出金	3,646
利用時間	午前8時から午後6時	使用料手数料	227
休所日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始	繰入金	14,069
年間利用者	293人（敦賀市291人、美浜町2人）	諸収入	2,576

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園整備事業費	決算額	14,410						
所属	児童家庭課								
事業の成果報告			財源内訳						
<p>中郷保育園において、外壁が劣化しているため改修工事を行いました。 また、気比保育園の調理員便所が老朽化していることから、改修工事を行いました。</p> <p>改修内容 中郷保育園外壁改修工事 気比保育園調理員便所改修工事</p>			<table border="1"> <tr> <td>一般財源</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>2,110</td> </tr> </table>	一般財源	-	市債	12,300	繰入金	2,110
一般財源	-								
市債	12,300								
繰入金	2,110								

事業	角鹿児童クラブ整備事業費	決算額	7,784						
所属	児童家庭課								
事業の成果報告			財源内訳						
<p>角鹿中学校区小中一貫校の設置に伴い、学校敷地内に児童クラブの整備を開始しました。</p> <p>施設名 角鹿児童クラブ 施設規模 定員120名/支援単位3 (3教室×40人) 整備場所 角鹿小中学校敷地内 継続費 令和3年度から令和4年度</p>			<table border="1"> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,922</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,431</td> </tr> </table>	一般財源	4,922	国庫支出金	1,431	県支出金	1,431
一般財源	4,922								
国庫支出金	1,431								
県支出金	1,431								

事業	放課後児童クラブ整備事業費	決算額	6,189						
所属	児童家庭課								
事業の成果報告			財源内訳						
<p>放課後児童クラブの環境整備を行うため、施設の改修や整備等を行いました。</p> <p>(南児童クラブ・第2南児童クラブの統合) 南児童クラブ(子育て総合支援センター併設)を学校へ移転し、第2南児童クラブ(学校併設)と統合しました。 整備内容 玄関屋根修繕、備品購入等 児童クラブ室 各施設1室から、学校併設の2室へ 定員 95人(2支援単位)から、80人(2支援単位)へ</p> <p>(第2栗野児童クラブの整備) 第2栗野児童クラブ(学校併設)の支援単位を増加しました。 整備内容 空調設置工事、床修繕、備品購入等 児童クラブ室 1室から、2室へ 定員 38人(1支援単位)から、80人(2支援単位)へ</p>			<table border="1"> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>930</td> </tr> </table>	一般財源	4,329	国庫支出金	930	県支出金	930
一般財源	4,329								
国庫支出金	930								
県支出金	930								

事業	保育安全性向上事業費	決算額	20,031		
所属	児童家庭課				
事業の成果報告			財源内訳		
<p>公立保育園における保育の安全性向上のため、午睡に使用している部屋にカメラを設置しました。</p> <p>設置園 公立保育園10園 設置箇所 午睡(お昼寝)に使用している部屋 運用 令和3年10月から順次運用開始、令和3年12月から全園で運用</p>			<table border="1"> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,031</td> </tr> </table>	一般財源	20,031
一般財源	20,031				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て世帯臨時特別給付金事務費	決算額	7,504	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
子育て世帯臨時特別給付金事業の実施に当たり必要な事務消耗品の購入や、給付金の支給事務に要する郵便料・手数料等を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	7,504

事業	子育て世帯臨時特別給付金	決算額	955,900	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の子どもを養育する世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。			一般財源	-
支給対象者 ①令和3年9月分の児童手当(0歳~中学生)の受給者 ②令和3年9月30日において高校生の養育者等 ③令和3年10月以降令和4年3月31日までの間に出生した児童の養育者等 ④令和3年9月以降に離婚したことなどにより、新たに対象児童の養育者となっているにもかかわらず、給付金を受け取れなかった方			国庫支出金	955,900
支給額 児童1人につき10万円				
所得制限 児童手当(本則給付)の受給者若しくはそれに準ずる対象者				
支給実績 9,559人				

事業	子育て世帯生活支援特別給付金事務費	決算額	1,524	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
子育て世帯生活支援特別給付金事業の実施に当たり必要な事務消耗品の購入や、給付金の支給事務に要する郵便料・手数料等を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	1,524

事業	子育て世帯生活支援特別給付金	決算額	57,850	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。			一般財源	-
支給対象者 低所得のひとり親世帯 (令和3年4月分の児童扶養手当の支給を受けている方等) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯 (令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者であって、令和3年度分の住民税均等割が非課税の方等)			国庫支出金	57,850
支給額 児童1人につき5万円				
支給実績				
・支給世帯数 727世帯			内訳	ひとり親世帯 506世帯 ひとり親以外の子育て世帯 221世帯
・支給児童数 1,157人			内訳	ひとり親世帯 777人 ひとり親以外の子育て世帯 380人

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活保護費	決算額	602,154	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行いました。			一般財源	162,162
			国庫支出金	436,258
			県支出金	3,734
令和4年3月末現在 保護世帯数 330世帯 保護人員 387人 (保護率 0.606%)				
経費内訳	生活扶助費	179,663,933円		
	住宅扶助費	67,265,711円		
	教育扶助費	1,009,320円		
	医療扶助費	313,122,297円		
	出産扶助費	0円		
	生業扶助費	684,444円		
	葬祭扶助費	979,201円		
	介護扶助費	13,176,734円		
	施設事務費	26,251,929円		
		計602,153,569円		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	小児救急医療支援事業費補助金	決算額	1,958	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
独立行政法人国立病院機構敦賀医療センターが小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図りました。 補助事業者 独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター 負担割合 県 2/3 ・ 市 1/3 (敦賀市・美浜町・若狭町で基準額を按分)			一般財源	653
			国庫支出金	1,305

事業	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	決算額	7,617	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止のため、PCR検査等で生じる保険診療の自己負担額に対して補助しました。 対象者 敦賀市に住所を有する方 対象経費 新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査、抗原検査）で生じる保険診療の自己負担額 限度額 4,000円（限度額に満たない場合は実費相当分） 実績 4,201件 7,317,200円			一般財源	7,617

事業	健康管理システム改修事業費	決算額	6,424	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
健康増進法等の改正に対応するため、健康管理システムを改修しました。 新型インフルエンザ予防接種情報副本登録対応業務 1,430,000円 ロタウイルス予防接種情報副本登録対応業務 704,000円 健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業対応改修業務 4,290,000円			一般財源	3,270
			国庫支出金	3,154

事業	各種予防接種費	決算額	156,411	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
感染症の発症及び重症化予防のため、予防接種法に基づく定期予防接種と、任意予防接種を実施しました。また風しん感染拡大防止を目的に、風しん抗体価の低い方に対し、予防接種費用を助成しました。 【定期予防接種（接種延べ件数）】 ・ロタウイルス 1,029件 ・ヒブ 1,830件 ・小児用肺炎球菌 1,823件 ・四種混合 1,785件 ・B型肝炎 1,362件 ・BCG 453件 ・二種混合 534件 ・麻しん風しん 1期 441件、2期 507件 ・水痘 822件 ・日本脳炎 1期 876件、2期 253件 ・ヒトパピローマウイルス 421件 ・高齢者インフルエンザ 11,214件 ・高齢者肺炎球菌 582件 【任意予防接種（接種延べ件数）】 ・おたふく 447件 【風しん等ワクチン接種費用の助成】 ・助成件数 49件 【風しんの追加的対策】 ・抗体検査 861件 ・ワクチン接種 219件（接種率98.2%） 【骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成】 ・助成件数 2件			一般財源	153,340
			国庫支出金	3,071

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	医療従事者支援事業費	決算額	1,820	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合に備え、診療業務等に携わる医療従事者が、家族への感染等を懸念して帰宅を控える際の当該医療従事者の宿泊先を確保しました。			一般財源	752
利用者数	延べ266人		県支出金	1,068

事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	決算額	201,026	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許125,703千円) 新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ円滑に実施するため、接種の予約・相談等に対応するためのコールセンター業務、接種券作成等業務、集団接種会場設営等業務及び運営等に係る必要な経費を支出しました。			一般財源	-
新型コロナウイルスワクチン接種率（令和4年3月31日時点）			国庫支出金	201,026
・1回目接種率 87.6%				
・2回目接種率 86.9%				
・3回目接種率 60.7%				

事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	決算額	243,831	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 新型コロナウイルスワクチン接種を実施した医療機関に対して、接種に係る委託料を支出しました。			一般財源	-
個別接種実施医療機関	市内25機関		国庫支出金	241,677
			諸収入	2,154

事業	新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業費	決算額	749	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルスワクチン接種会場までタクシーを利用する75歳以上の高齢者及び障がい者への交通費支援のため、タクシー料金の一部を助成しました。			一般財源	594
対象者	3回目のワクチン接種を受ける75歳以上の方及び障がい者の方		県支出金	155
助成内容	タクシー料金の1/2を助成（上限額 片道2,000円）			
助成実績	518件 310,200円			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	がん検診費	決算額	66,650
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促しました。		一般財源	62,537
【受診者数及び受診率】		国庫支出金	630
・胃がん 1,599人(集団 217人・個別 1,382人) 12.2%		県支出金	1,925
・大腸がん 4,023人(集団 1,894人・個別 2,129人) 22.1%		諸収入	1,558
・肺がん 3,505人(集団 950人・個別 2,555人) 19.3%			
・子宮頸がん 2,255人(集団 631人・個別 1,624人) 27.0%			
・乳がん 1,713人(集団 835人・個別 878人) 22.7%			
【がん発見者数】 令和4年5月末現在			
・胃がん 4人 ・大腸がん 5人 ・肺がん 2人			
・子宮がん 0人 ・乳がん 3人			

事業	健康診査等事業費	決算額	6,354
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供しました。また、ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図りました。		一般財源	2,153
・一般健康診査受診者数 8人		県支出金	4,201
・肝炎ウイルス検診受診者数 1,450人			
・フレッシュ健診受診者数 80人			

事業	健幸スマイルチャレンジ事業費	決算額	4,240
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくり活動の継続を促進するため、健康アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援しました。		一般財源	3,696
スマートフォンの導入		寄附金	544
・運用開始 令和3年9月1日			
・ダウンロード件数 3,611件(令和4年3月31日時点)			
インセンティブの提供			
・アプリ公開記念 当選者数 200人			
・お楽しみ抽選会 当選者数 316人 協賛事業者数 11事業者			
健康ステーションの開設(体組成計測や健康情報の発信、相談支援)			
・体組成計利用者数 延べ1,712人			

事業	健康づくり推進事業費	決算額	343
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活!プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図りました。		一般財源	343
また食を通じて市民の健康増進を図るため、食生活改善推進員(ヘルスマイト)の研修を実施しました。			
敦とんウォーク			
実施回数 9回 参加者数 延べ720人			
食生活改善推進員			
登録人数 54人 実施回数 12回 参加者数 延べ206人			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	休日診療業務費	決算額	21,134	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会、歯科医師会等に委託し診療業務を行いました。			一般財源	8,759
診療日数 70日 受診者数 1,101人 (内科 411人・小児科 507人・歯科 183人) 1日当たり受診者数 15.7人 (内科 5.9人・小児科 7.2人・歯科 2.6人)			使用料手数料	12,375

事業	乳児健康診査費	決算額	9,858	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳児期に実施する健康診査や新生児聴覚スクリーニング検査に係る費用を負担しました。			一般財源	9,858
乳児健康診査受診者数及び受診率 1か月児健診 443人 97.6% 4か月児健診 458人 98.1% 9～10か月児健診 436人 97.1% 新生児聴覚スクリーニング検査受検者数及び受検率 446人 98.9%				

事業	未熟児養育医療給付事業費	決算額	4,468	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における養育医療費を給付しました。			一般財源	824
給付実人数 16人			国庫支出金	1,713
			県支出金	857
			諸収入	1,074

事業	すこやか育児サポート事業費	決算額	739	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行いました。			一般財源	739
<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 433冊 ・ママパパセミナー(妊婦とその家族対象) 6回実施 受講者数 90人 ・離乳食セミナー(4～5か月児の保護者対象) 12回実施 受講者数 125人 ・7か月児すくすく相談(7か月児対象) 25回実施 受講者数 273人 ・のびのび親子教室(要経過観察児及び保護者) 13回実施 延べ 40組参加 ・妊産婦、乳幼児訪問指導 延べ人数351件 ・小児整形外科相談(こども療育センター小児整形外科医) 4回実施 相談延べ人数18人 ・発達相談(医師、臨床心理士等による発達相談) 延べ26件 				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊娠・出産包括支援事業費		決算額	5,343
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳交付の場面から丁寧な支援を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、産後ケア事業実施施設に対し、マスクや消毒用エタノール等を配付しました。</p>			一般財源	1,732
<p>助産師による新生児訪問 延べ件数 306件</p> <p>産後ケア事業 利用実人数 ショートステイ型 19人</p> <p>デイサービス1型 18人</p> <p>デイサービス2型 3人</p> <p>アウトリーチ型 59人</p> <p>産後ケア事業実施施設 市内3箇所</p>			国庫支出金	3,143
			県支出金	468

事業	1歳6か月児健康診査費		決算額	1,162
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいやを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。</p>			一般財源	1,162
<p>健診方法 健康センターで集団健診として実施 17回 (2~3月上旬中止)</p> <p>対象者数 416人</p> <p>受診者数 378人 (受診率 90.9%)</p>				

事業	3歳児健康診査費		決算額	1,200
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいやを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。</p>			一般財源	1,200
<p>健診方法 健康センターで集団健診として実施 21回 (2~3月上旬中止)</p> <p>対象者数 450人</p> <p>受診者数 423人 (受診率 94.0%)</p>				

事業	妊婦健康診査費		決算額	43,500
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健康診査に係る費用を助成しました。</p>			一般財源	43,500
<p>助成延件数 妊婦一般健診 5,383件</p> <p>多胎妊婦の追加妊婦一般健診 0件</p> <p>初期血液検査 433件</p> <p>子宮頸がん検診 430件</p> <p>H T L V - 1抗体検査 405件</p> <p>性器クラミジア検査 432件</p>				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	不妊治療費補助金	決算額	9,310
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
特定不妊治療、一般不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図りました。 特定不妊治療 助成人数 43人 助成額 8,319,672円 一般不妊治療 助成人数 21人 助成額 944,000円 不育症治療 助成人数 2人 助成額 46,000円		一般財源	9,310

事業	歯の健康推進費	決算額	1,649
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
歯と口腔の健康に関する知識の普及啓発と、歯科疾患の予防、早期治療の支援を行いました。 こども歯ッピー相談 6回実施 参加者数 34組 2歳の歯科健診 13回実施 参加者数 215人 参加率 56.1% (保護者歯科健診参加者数 87人) 歯みがき教室 3回実施 受講者数 81人 キッズブラッシング教室 市内小中学校 10校 受講者数 497人 歯ッピー検診 集団検診 3回 受診者数 50人 個別健(検)診 50, 60, 70歳 参加者 167人 76歳 参加者 21人		一般財源	944
		県支出金	583
		諸収入	122

事業	野良猫不妊手術費補助金	決算額	248
所属	環境廃棄物対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
所有者のいない猫(野良猫)の過剰な繁殖を制限し、野良猫による市民の生活環境被害の改善を図るため、野良猫に不妊手術を実施する個人又は団体に対して、不妊手術に要した費用の一部を補助しました。 補助対象者 市内に住所を有する個人又は団体 補助対象経費 雄猫の去勢手術又は雌猫の避妊手術 (区長等から野良猫であることの確認ができる猫に限る。) 補助実績 去勢手術 9件×5千円=45千円 避妊手術 28件×7千円=196千円		一般財源	248

事業	環境基本計画推進事業費	決算額	2,214
所属	環境廃棄物対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」への活動支援などを通じて環境基本計画の推進を図りました。 つるが環境みらいネットワークの実施事業(つるが環境フェア) 開催日 11月27日(土) 来場者数 335人 市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止		一般財源	2,214

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	中池見管理運営費	決算額	16,708	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市民主体による自発的な保全活動を推進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行いました。</p> <p>主な内容 ビジターセンター運営業務 湿地保全等業務委託 施設保守管理業務委託等（保安警備業務、消防設備等点検業務等）</p> <p>来園者数 30,941人（前年度33,379人）</p>			一般財源	-
			使用料手数料	32
			寄附金	1,060
			繰入金	15,489
			諸収入	127

事業	中池見保全活用事業費	決算額	48	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進しました。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会 開催概要 第1回（開催日）令和3年10月22日（参加者数）14名 第2回（開催日）令和4年 3月23日（参加者数）9名</p>			一般財源	-
			繰入金	48

事業	水環境保全対策費	決算額	1,701	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催しました。また、公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行いました。</p> <p>水環境整備懇談会開催回数 1回</p> <p>地下水質調査 8地点 地下水塩水化調査 25地点 公共用水域水質測定調査 10地点 河川水有害物質等調査 4地点</p>			一般財源	1,701

事業	環境保全調査事業費	決算額	1,988	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>工場、自動車等から排出される大気汚染や騒音、振動、悪臭などを未然に防止し、生活環境を保全するため、大気調査、悪臭調査、ダイオキシン類調査、自動車騒音調査を行いました。</p> <p>調査内容 大気調査 浮遊粉じん・重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内事業所 5箇所 ダイオキシン類調査 大気測定 1地点 河川水測定 4地点 自動車騒音調査 一般国道8号（余座～中） 一般国道8号（中～坂下） 一般国道27号（羽織町～岡山町）3箇所</p>			一般財源	1,988

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	決算額	4,715	
所属	経営企画課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めました。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独浄化槽からの転換による設置の場合、宅内配管工事費及び単独浄化槽撤去費の補助を行いました。</p> <p>補助内訳</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域</p> <p>補助額 5人槽 352千円×4基=1,408千円</p> <p>7人槽 441千円×1基=441千円</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域</p> <p>補助額 5人槽 704千円×1基=704千円</p> <p>7人槽 882千円×2基=1,764千円</p> <p>単独転換補助額 宅内配管工事 300千円×1基=300千円</p> <p>単独浄化槽撤去 90千円×1基=90千円</p> <p>その他 負担金 8千円(福井県浄化槽普及促進協議会会費)</p>			一般財源	3,558
			県支出金	1,157

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	決算額	5,639	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>各種対策の実施により、ごみの分別・減量化やステーション美化を推進しました。</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進員研修会開催(1回) ・リサイクル展出品(2回) ・収集カレンダー作成(32,500部) ・ごみステーション鳥害等防止対策費補助金交付(30か所) ・転入者配布用市指定ごみ袋作成(700セット) ・茶色ビン分別用コンテナ購入(900個) <p>ごみ排出量 23,497トン(前年度 24,079トン)</p>			一般財源	5,616
			諸収入	23

事業	資源回収奨励事業費補助金	決算額	3,262	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>古紙類を回収する団体(町内会、子ども会、青壮年会等)へ回収奨励補助金を交付し、資源の有効利用とごみの減量化を図りました。</p> <p>交付状況 (前年度)</p> <p>交付団体数 86団体 (88団体)</p> <p>資源回収量 652t (701t)</p> <p>補助金額 5円/kg</p> <p>対象品目 新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ【お菓子の箱等】</p>			一般財源	3,262

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	決算額	25,152	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するため、モニタリング調査及び水処理施設の維持管理等に係る経費の2割を福井県に負担しました。</p>			一般財源	25,152

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	決算額	2,175	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>民間廃棄物最終処分場周辺の地下水及び河川水を調査し、水質汚濁を監視しました。</p> <p>調査内容 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所 家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所 観測井戸 2カ所 家庭井戸 4カ所</p>			一般財源	2,175

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	決算額	9,148	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行いました。</p> <p>また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。</p>			一般財源 県支出金	- 9,148

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	決算額	21,411	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>南那須地区広域行政事務組合外4団体との裁判について、福井地方裁判所における判決を不服として、名古屋高等裁判所金沢支部へ令和4年4月9日に控訴し、法的措置による解決を目的とする弁論準備手続を行いました。</p>			一般財源	21,411

事業	廃棄物貯留場整備事業費	決算額	23,144	
所属	清掃センター			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>清掃センター東側隣接地に廃棄物貯留場を新設整備し、収集したビンの貯留場所を現施設の中段域から移転しました。また、ビン用貯留区画と共に粗大ごみ用の区画も設けることにより、既存貯留場の容量超過及びごみ持込車両の渋滞緩和へ向けた対策を実施しました。</p> <p>整備内容 ・廃棄物貯留場新設 5区画（ビン用3区画、粗大ごみ用2区画） ・アスファルト舗装 733m² 等</p> <p>移転理由 新清掃センター建設開始に伴い使用できなくなるため</p> <p>容量超過理由 既存の屋内粗大ごみ貯留場の満杯状態が慢性化している中、美浜町との共同処理開始により粗大ごみ増加のため超過</p> <p>渋滞緩和の方法 整備した粗大ごみ用区画を運搬業許可業者の荷降ろし場所として活用し、一般持込者の既存貯留場等での順番待ち時間を短縮化</p>			一般財源 諸収入	17,576 5,568

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	衛生処理場延命化事業費	決算額	55,385	
所属	衛生処理場			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施するとともに、令和4年度に更新予定の設備について実施設計の業務委託を行いました。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 50,721千円 前処理設備（し渣コンベア・袋詰め装置）及び貯留設備（投入ポンプ2台）更新工事 ・委託料 4,664千円 前処理設備（し渣コンベア・袋詰め装置）及び貯留設備（投入ポンプ2台）更新工事施工監理業務委託 1,925千円 希釈放流設備（希釈水ポンプ2台・下水放流ポンプ2台）更新実施設計業務委託 2,739千円 			一般財源	55,385

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	決算額	211,055	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>（決算額のうち繰越明許195,855千円） 敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を進めている一般廃棄物最終処分場整備に係る準備及び建設工事を実施しました。</p> <p>繰越明許分</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,530千円 [弁護士委任費用、分筆業務委託] 公有財産購入費 149,442千円 [用地購入代金] 補償補填及び賠償金 44,883千円 [物件移転補償金] <p>現年分</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 15,200千円 [土木工事前払金] 			一般財源	151,875
			市債	8,600
			諸収入	50,580

事業	清掃センター整備事業費	決算額	49,463	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している新清掃センターについては設計・建設・運営を一括して行うDBO方式で事業を進め、令和3年10月4日に入札公告を行いました。また、清掃センターの新たなごみ運搬ルートの整備に向け、市道原8号線の道路延長に係る実施設計及び不動産鑑定を行いました。</p>			一般財源	33,967
			国庫支出金	5,943
			諸収入	9,553

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	決算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブステーション敦賀のアドバイザーの件費の一部を負担しました。 事業内容 場 所 敦賀産業技術専門学院2階 開所日 週3日（月・水・金） 開所時間 9：00～17：00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の件費相当分 事業実績 利用者数 323人 うち就職者数 19人		一般財源	792

事業	企業説明会開催負担金	決算額	300
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の経費の一部を負担しました。 実施主体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、小浜で構成） 事業実績 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 「企業ガイドブックふくい嶺南」の製作 「れいなんて活躍する先輩図鑑」の製作 等		一般財源	300

事業	シルバー人材センター事業費補助金	決算額	14,339
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援しました。 事業実績 会員数 371人（令和3年度末） 受託件数 4,855件 派遣就業延人員 5,888人日		一般財源	14,339

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	決算額	1,925	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>次世代を担う農業者の育成・確保のため、農業法人等で新たに雇用される就農者や新規に就農を目指す者に対して支援を行いました。</p> <p>新規雇用就農奨励金 農業法人等で新規に従事する50歳未満の者に対して交付金を交付 交付単価 300千円/人(1か月につき25,000円) 交付対象者 2名(女性1名 125,000円(5か月)、男性1名 300,000円(12か月)) 交付総額 425,000円</p> <p>農業次世代人材投資資金事業(経営開始型) 経営開始後5年以内の認定新規就農者に経営安定のため1,500千円(国(県)10/10)を給付 交付単価 1,500千円/人 交付対象者 1名(女性1名) 交付総額 1,500,000円</p>			一般財源	425
			県支出金	1,500

事業	中山間地域等直接支払事業費	決算額	11,929	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田が持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付しました。</p> <p>実施集落 新保 外5集落 対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等 事業費総額 11,928,581円(総面積525,999㎡)</p> <p>体制整備単価取組集落 10,657,697円 超急傾斜地加算 604,614円 生産性向上加算 66,270円 棚田地域保全基金 600,000円</p>			一般財源	2,833
			県支出金	9,096

事業	農業経営安定対策事業費補助金	決算額	4,566	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進しました。</p> <p>事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業項目 園芸作物等推進事業 626,000円 水稻・麦病害虫空中防除推進事業 1,998,000円 直播播種機レンタル助成事業 129,132円 水田農業推進対策農家指導事業 1,113,100円 米生産組織安定対策事業 700,000円</p>			一般財源	4,566

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	決算額	36,504	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>有害鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等)による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援しました。</p> <p>有害鳥獣捕獲報償費 33,933千円(国15,502千円、県9,019千円、市9,412千円) 令和3年度捕獲頭数 獣類2,475頭、鳥類20羽</p> <p>農作物有害獣農地侵入防止事業費補助金 2,240千円 (敦賀市鳥獣害対策協議会への補助金、電気柵等整備 令和3年度 計2,597m整備、有害鳥獣捕獲隊保険料、パトロール威嚇業務委託料、機材購入、檻等備品修繕費)</p> <p>事務用消耗品、公用車に係る諸費用、嶺南地域有害鳥獣対策協議会運営負担金、狩猟免許新規取得者及び有害鳥獣捕獲隊技術向上に係る補助金 331千円</p>			一般財源	11,352
			県支出金	25,152

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	決算額	13,340	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用料及び修繕料等を負担しました。 嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う焼却等費用 7,370千円 処理施設大規模修繕の負担金 5,470千円 捕獲した有害獣の一時保管場所（保冷库）に係る土地借上料 154千円 保冷库の保守点検業務委託料 54千円 保冷库の稼働に伴う電気料金及び消耗品 292千円 令和3年度搬入頭数：1,502頭 令和3年度搬入重量：49,348kg			一般財源	13,340

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	決算額	697	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進しました。 また、県の新しい主力米いちほまれの使用を推進するため、学校給食でいちほまれを取り入れました。 学校給食食材補助金 578,000円 補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等 いちほまれ使用負担金 118,800円 学校給食にいちほまれを取り入れる県の事業への負担金			一般財源	697

事業	伝統野菜復活支援事業費	決算額	583	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンパ）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援しました。 栽培体制支援 450,000円 伝統野菜を栽培するための肥料、農業代等必要な経費への支援 特産品販売支援 91,600円 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 27,000円 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 13,900円 農作業ボランティアの支援			一般財源 県支出金	577 6

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	決算額	10,297	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入に対して支援を行いました。 事業実施主体 認定農業者3名 事業内容 農業用機械等購入（乾燥機1台、乾燥機増枠1台、コンバイン2台、トラクター1台、ロータリー1台、田植機1台、ドローン1台、ヤギ2頭、ヤギハウス1棟）の支援 総事業費 32,117千円 助成額 10,297千円			一般財源 県支出金	- 10,297

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	大規模スマート農業支援事業費補助金	決算額	14,256	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀西部地区土地改良事業区域の大規模圃場で行う営農に必要なスマート農業機械の購入に対して支援を行います。</p> <p>事業実施主体 株式会社ミライスつるが気比 事業内容 農業用機械等購入（トラクター1台、ロータリー1台、コンバイン1台、田植機1台、水田溝切機1台）の支援 総事業費 36,190千円 助成額 14,256千円</p>			一般財源	3,290
			県支出金	10,966

事業	農福連携サポート事業費	決算額	294	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設の福祉事業者との連携を構築しました。</p> <p>作業内容 東浦みかん（除草作業） 2回 東浦みかん（収穫作業） 1回 杉箸アカカンバ（間引き作業） 1回 杉箸アカカンバ（PR販売補助） 1回 (株)ミライスつるが気比（苗箱洗い作業） 14回</p>			一般財源	148
			県支出金	146

事業	多面的機能支払交付金事業費	決算額	34,893	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農用地の維持管理や農業施設の長寿命化等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付しました。</p> <p>【多面的機能支払交付金事業】 34,464千円 負担割合 国50%、県25%、市25% 実施団体 杵見 外23団体 対象農地 農業振興地域農用地区域内の農地</p> <p>【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 負担割合 国100% 内 容 現地確認システム使用料、実施状況確認業務委託料</p>			一般財源	8,616
			県支出金	26,277

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	決算額	5,367	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するための補助金を交付しました。</p> <p>敦賀市土地改良区事務運営費補助金 3,000千円 地域水利施設活用事業補助金 2,367千円</p>			一般財源	5,002
			県支出金	365

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公文名頭首工改修事業費	決算額	8,966	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した公文名頭首工の改修に係る設計業務を行いました。			一般財源 県支出金	- 8,966
公文名頭首工改修事業基本設計業務委託				

事業	市行造林保育事業費	決算額	26,467	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施しました。また、前年度に実施した間伐による売払代金を土地所有者に分収しました。			一般財源 県支出金 財産収入 繰入金	3,843 21,776 525 323
<p>【間伐】</p> <p>施業箇所 奥麻生 間伐面積 26ha</p> <p>【間伐材売払収入分収】</p> <p>分収先 奥麻生生産森林組合</p>				

事業	林道整備事業費（単独）	決算額	5,407	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、林道への土砂流出等に対し維持管理を行いました。			一般財源	5,407
林道唐子線外6路線8箇所				

事業	水産振興事業費補助金	決算額	11,298	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
水産振興に資する各事業に対し補助を行いました。			一般財源 県支出金	8,612 2,686
<p>(1) 沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 放流 サザエ稚貝、ヒラメ種苗、アワビ稚貝、稚ナマコ ナマコ育成魚礁設置、天然石魚礁設置、海底耕耘 漁場クリーンアップ</p> <p>(2) 養殖奨励事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 敦賀ふぐ種苗購入</p> <p>(3) 内水面増殖事業費補助金（事業主体：敦賀河川漁業協同組合） 放流 鮎、ヤマメ他</p> <p>(4) 福井県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 （事業主体：敦賀河川を守る会） 河川清掃活動、モニタリング、河床耕耘</p>				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	決算額	1,115	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図りました。			一般財源 繰入金	- 1,115
事業主体 実績	敦賀市漁業協同組合 アンテナショップでの敦賀真鯛のPR、販売、イベントの実施 市内外のPR販売会出店 敦賀真鯛のサンプル配付			

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	決算額	1,997	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市内小中学校の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図りました。			一般財源 繰入金	859 1,138
補助対象 補助率 実績	敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会 市内で水揚げされた水産物 50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」50% 天然魚「スズキ」5,765食(6月) 天然魚「サワラ」5,706食(11月) 養殖魚「敦賀真鯛」5,763食(6月)、5,621食(11月)			

事業	漁港施設保全事業費	決算額	37,442	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
漁港施設保全に係る対策工事等を行いました。			一般財源	1,364
栈橋改修に伴う特別単価調査業務委託			県支出金	19,855
水産物供給基盤機能保全事業 浦底漁港(手地区) 栈橋改修工事			市債	8,100
浦底漁港(浦底地区) トイレ等撤去工事			分担金負担金	8,123

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	鉄道開通等記念事業費	決算額	8,000	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が主催するイベント『つるが鉄道フェスティバル』や『敦賀港イルミネーション ミライエ』の開催等に対し、補助金を交付しました。			一般財源 繰入金	- 8,000

事業	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	決算額	9,926	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業に向けて、市民発案の企画やそのプレーヤーを発掘、育成するため、敦賀の魅力を発信する取組を創造する場づくりを行い、市民の主体的活動や開業機運の盛り上げを図りました。			一般財源 県支出金 繰入金	81 4,922 4,923
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ6回、発表会2回開催 ・敦賀の魅力を発信するプロモーションツール制作（キャッチコピー等） <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者28名 ・市内を盛り上げ敦賀の魅力を発信する4本の企画創出 				

事業	商店街活性化対策費補助金	決算額	4,818	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
魅力のある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に補助しました。			一般財源	4,818
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーケード修繕 (敦賀駅前商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街、本町1丁目商店街) ・アーケードに係る道路占用料 (敦賀駅前商店街、本町1丁目商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街) ・商店街街路灯電灯料 (敦賀市商店街連合会) 				

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	決算額	5,315	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民団体等が中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行いました。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心として門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行いました。			一般財源 県支出金	3,977 1,338
<p>中心市街地賑わい街づくり支援事業</p> <p>委託先 港都つるが株式会社</p> <p>支援事業 賑わい創出事業 8件</p> <p>敦賀市集落活性化支援事業</p> <p>事業内容 次世代リーダー育成事業 講習会等の開催 活性化支援事業 地域資源の活用</p>				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちの元気づくり支援事業費	決算額	6,600	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中心市街地の活性化に向けてタウンマネージャーを登用・活用し、中心市街地活性化事業を効果的に展開しました。 タウンマネージャー 阿部 俊二 氏 委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の利活用事業 ・中心市街地賑わい創出事業 ・氣比さん参道いきいき会議支援事業 ・まちづくり会社職員に対する指導育成 等 			一般財源	6,600

事業	商店街等集客力向上支援事業費補助金	決算額	4,400	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線の敦賀開業に向けて、商店街等に観光客等を誘導するための環境整備費用の一部を支援しました。 実施主体 港都つるが株式会社 事業内容 遊休不動産を店舗用物件として整備するための躯体工事 等			一般財源	2,200
			県支出金	2,200

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	決算額	6,705	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画に基づき、本市の認知度向上、観光誘客の促進、市内経済の活性化及び市民意識の向上に向けた事業を実施しました。 また、令和2年度に設立した「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」において、効果的なプロモーションに取り組むため、「新幹線敦賀開業プロモーション計画」を策定しました。 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線敦賀開業2年前イベント開催補助金 補助対象者：「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会 補助金額：5,000千円 ・広告付き年賀はがき作成（5万枚） ・#つるがキャンペーン 応募投稿数 8,812件（応募アカウント数 400件） ・体験観光メニュー開発等支援事業補助金（実績1件） ・新幹線開業に向けたPR等の実施 			一般財源	4,205
			県支出金	2,500

事業	中小企業振興事業費補助金	決算額	12,512	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を支援しました。 事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業 <ul style="list-style-type: none"> ①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業 ⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦商工優良従業員表彰事業 ⑧敦賀まちゼミ事業 ⑨国道8号活用イベント事業 ⑩敦賀ブランド開発検討会開催・運営事業 等 小規模事業経営支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等 			一般財源	11,569
			繰入金	943

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業活性化支援事業費	決算額	9,303	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等及び新商品開発を支援しました。また、エネルギー産業起業化研究会を主体とする新産業化に係る地元の企業活動を支援しました。</p> <p>事業内容 中小企業活性化支援事業 ①生産性向上のための設備投資、販路拡大及び技術開発 7件 ②新商品開発支援 3件 新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ・共同研究推進分科会 1回 ・情報収集及び情報提供・外部事業参画 23回 ②技術コーディネーター指導事業 67回</p>			一般財源	9,303

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	決算額	6,960	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>中小企業者が創業計画等について支援機関の審査を経て、中心市街地で創業や多店舗化を行う場合に、初期投資の一部を支援しました。</p> <p>事業実施件数 7件</p>			一般財源 繰入金	215 6,745

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	決算額	5,880	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市内にサテライトオフィスを開設した2事業者に対し、整備費用の補助を行うとともに、企業とのマッチングイベントに参加しました。</p> <p>サテライトオフィス整備事業費補助金 補助相手方 株式会社トライボシステム、株式会社さちふる 開設地 白銀町、中央町1丁目 補助額 1事業者あたり2,500千円</p> <p>マッチングイベント参加 2回</p>			一般財源	5,880

事業	消費拡大支援事業費	決算額	2,040	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の活性化、交流人口拡大、新たな賑わい創出を図るため、事業者等が市民・観光客等の消費拡大を図るためのイベント等の取り組みに対し支援を行いました。また、市内消費の拡大を図るため、新聞広告に係る本市分を負担しました。</p> <p>①消費拡大支援事業 委託先 港都つるが株式会社 支援事業 3件</p> <p>②新聞広告負担金（ふく割に係る「つるが割」分）</p>			一般財源	2,040

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	H A C C P等対応施設整備事業費補助金	決算額	8,297	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすため、食品製造事業者等の施設改修及び新設、機器の整備に対して支援しました。 事業実施件数 1件			一般財源 県支出金	- 8,297

事業	地域経済循環創造事業費補助金	決算額	6,750	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
地域での経済循環を創造するため、民間事業者が地域の金融機関等と連携しながら行う事業に係る経費の一部を支援しました。 実施主体 合同会社FUJIONE (フジオネ) 事業内容 中心市街地の遊休不動産をリノベーションし、ワーケーション機能を備えた施設を整備。			一般財源 国庫支出金	3,375 3,375

事業	敦賀ネットモール利活用推進事業費	決算額	4,507	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、市内商業店舗の情報発信の強化に取り組むため、市内商業店舗の紹介サイトを運営し、高校生等によるモニタリング取材記事の掲載等を行いました。 また、ネットモールの利活用推進のため、試行的にふく割2021と連携し、つるが割クーポンを発行しました。 事業内容 ・敦賀ネットモール維持管理委託 66,000円 ・高校生等によるモニタリング取材記事掲載委託 275,000円 ・ふく割2021におけるつるが割クーポン発行業務関係経費 4,165,500円			一般財源 繰入金	713 3,794

事業	キッチンカー購入等支援事業費	決算額	2,256	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中小企業者に対して、ウィズコロナへの対応を踏まえ、キッチンカー等による販売促進、収益力強化、経営基盤の強化等に繋がる取り組みを支援しました。 事業実施件数 2件			一般財源 国庫支出金	256 2,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業者感染対策等支援事業費	決算額	21,023	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動を両立するため、店舗や事業所等において行う感染拡大防止対策や回復期を見据えた事業に係る費用を支援しました。			一般財源	1,023
事業内容 感染拡大防止に向けた新しい生活様式を実践するために係る経費を補助 ・業種別ガイドライン等に基づく感染拡大防止対策を実施するもの ・ECサイト、キャッシュレス決済等の非対面型の事業形態に係るもの ・回復期を見据えた事業継続のための新たな商品開発等に係るもの			国庫支出金	20,000
補助件数 141件				

事業	緊急経済対策利子補給金	決算額	42,707	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給しました。			一般財源	42,707
対象者 県の制度融資のうち、対象融資を受けた事業者				
対象融資 ①福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分） ②福井県新型コロナウイルス感染症伴走支援資金				
補給件数 ①138件 ②18件				

事業	テイクアウト・デリバリーサービス促進事業費	決算額	22,286	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
コロナ禍の影響を受けている飲食店等が、家族での夕食等を想定して販売するテイクアウト・デリバリー商品に対し、販売価格の差額分を補助しました。			一般財源	14,286
事業内容 参加事業者が販売するテイクアウト・デリバリー商品の金額に応じた額を補助（3,000円の商品には1,000円、5,000円の商品には1,500円、10,000円の商品には3,000円）			国庫支出金	8,000
事業期間 ①令和3年7月6日～10月31日（第1弾） ②令和4年1月21日～3月15日（第2弾）				

事業	業務拡大・業態転換促進支援事業費	決算額	72	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
アフターコロナを見据えた社会環境に適応するため、他方面への業務の拡大や、事業の見直し、業態転換等の新たな取り組みを図る事業者に対し、必要な経費の一部を支援しました。			一般財源	72
事業実施件数 1件				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業者事業継続支援給付金	決算額	331,734	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する企業等へ、事業の継続を支援するため、給付金を支給しました。			一般財源	14,979
対象者 中小企業基本法第2条第1項に該当し、かつ、敦賀市内に本社を有する者で、一定の売上減少(20%以上)が認められる者			国庫支出金	316,755
給付金 中小企業：400千円 個人事業主：200千円				
給付件数 中小企業：510件 個人事業主：621件				
支給金額 中小企業：204,000千円 個人事業主：124,200千円				

事業	つるがの「食・味」情報発信事業費	決算額	1,100	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
情報発信力のある料理家に敦賀へ来てもらい、敦賀真鯛、昆布といった敦賀の名産品を使った料理の様子や市内の飲食店を食歩く様子などを撮影し、撮影した動画等をSNSにて発信してもらうことで敦賀の食に関する魅力を広くPRしました。			一般財源	1,100
実施内容 ・敦賀の名産品の生産現場や飲食店の様子を投稿 ・敦賀の食材を活用したレシピ開発を行い、料理動画を投稿				
SNS実績 ・Instagram 3本 ・YouTube 2本				

事業	市内宿泊促進事業費	決算額	11,492	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
市内の宿泊施設を利用する方を対象に、宿泊プランの割引及びお土産チケットを配布することで宿泊需要の創出及び市内経済の活性化を図りました。			一般財源	11,492
実施内容 市内宿泊事業者から「かに」、「ふぐ」、「真鯛」等の敦賀が誇る冬の味覚を活用した特別な宿泊プランを募集し、予約した宿泊者に最大5,000円の割引を行うキャンペーンを実施した。また、対象者に市内のお土産店で使える1,000円分のクーポンを配布した。				
委託先 (一社)敦賀観光協会				
参画施設 宿泊割引対象施設 12施設 お土産購入割引対象施設 32施設				
費用内訳 宿泊割引利用補助 7,182千円 (利用人数1,989人) お土産購入割引利用補助 1,866千円 (利用枚数1,866枚) 広告宣伝費等 2,444千円				

事業	民宿等リニューアル支援事業費補助金	決算額	16,067	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
福井県が実施する補助事業を活用し、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につながることを目的として、北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えた旅館・民宿の受入環境の整備に支援を行いました。			一般財源	4,034
実施内容 市内の従業員数が概ね10人程度の小規模旅館や簡易宿所を運営する事業者が行う誘客につながる受入環境整備に対して補助			県支出金	8,033
補助率 対象経費の2/3 (県1/3、市1/3、事業者1/3)			諸収入	4,000
補助上限 1事業者あたり10,000千円				
補助実績 2件				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	恐竜ホテル改修支援事業費補助金	決算額	4,630	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>福井県が実施する補助事業を活用し、市内における宿泊需要の創出を図るため、観光客に訴求する恐竜をモチーフとした仕様への宿泊施設の改修に支援を行いました。</p> <p>実施内容 市内で旅館・ホテルを営む事業者が宿泊室・共有スペースを恐竜仕様に改修する経費に対して補助 補助率 対象経費の2/3（県1/2、市1/6、事業者1/3） 補助上限 1事業者あたり6,666千円 補助実績 1件</p>			一般財源	1,158
			県支出金	3,472

事業	観光賑わい推進事業費	決算額	996	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、物産イベントとしては開催せず、北陸新幹線敦賀開業に向けた既存イベントとの連携により、市内経済の活性化及び観光客の誘致につなげる事業を実施しました。</p> <p>連携イベント つるが鉄道フェスティバル2022 実施内容 物販飲食ブース等の設置、謎解きイベントの開催</p>			一般財源	996

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	決算額	1,322	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市の観光資源や歴史について楽しみながら知ってもらおうとともに、市内回遊性の向上を図るため、謎解きイベントを実施しました。</p> <p>催事名 謎解きイベント「時空列車への招待状」 対象エリア 氣比神宮周辺、敦賀駅周辺 開催時期 令和3年8月～10月の土日祝日 参加者 約2,600人</p>			一般財源	1,322

事業	歴史遺産活用推進事業費	決算額	3,529	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市が有する2つの日本遺産「北前船」・「鉄道遺産」の構成文化財や近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図りました。</p> <p>経費内訳 ・旅費 264千円（北前船寄港地フォーラム） ・需用費 976千円（日本遺産パンフレット・ステッカー等増刷） ・役務費 2,057千円（雑誌等への広告掲載） ・負担金 232千円（各種団体負担金）</p>			一般財源	3,529

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	広域観光推進事業費	決算額	10,115	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南市町や北前船寄港地等の関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組みました。			一般財源	5,115
負担金拠出先 ・福井県観光連盟 210千円 ・若狭湾観光連盟 2,041千円 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進事業費負担金 600千円 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 4,684千円 ・北前船日本遺産推進協議会 500千円 ・日本海縦断観光ルートプロジェクト推進協議会 1,000千円 ・北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会 206千円 ・「海湖と歴史の若狭路」発信事業実行委員会 694千円 ・若狭路アウトドアアクティビティ推進協議会 180千円			諸収入	5,000

事業	体験交流型観光実証事業費	決算額	8,233	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
国の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」の採択を受けコロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復や地域経済の活性化を図るため、地場産業や漁業事業者等と連携し、アフターコロナを見据えた体験交流型観光の普及・定着に向けたモニターツアーを行いました。			一般財源	-
実施回数 3回（10/15～17、10/21～23、11/8～10） 参加者 23人（旅行エージェント、外国人等） 内容 企画開発した体験メニュー（昆布かき、敦賀真鯛の1本釣り・さばき方教室等）の体験、民宿での宿泊、北前船日本遺産関連施設見学等			国庫支出金	8,133
			諸収入	100

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	決算額	4,400	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
新たな視点での観光情報発信等を目的として、令和2年度に委嘱した地域おこし協力隊員の活動支援について（一社）敦賀観光協会に委託しました。			一般財源	4,400
人員 1名 委嘱期間 令和3年4月～令和4年3月				

事業	観光協会事業費補助金	決算額	75,957	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
（一社）敦賀観光協会の事業を補助することにより、コロナ禍における市内海水浴場の安全対策や新たな体験観光素材の造成、効果的な観光PR等を実施しました。			一般財源	65,429
経費内訳 ・観光協会運営事業費補助金 58,867千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 619千円 ・市内海水浴場及び周辺安全対策事業費補助金 8,193千円 ・サプライズ花火事業費補助金 5,528千円 ・体験観光素材造成事業費補助金 2,750千円			繰入金	5,528
			諸収入	5,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光二次アクセス向上事業費	決算額	19,729	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市の玄関口となるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげるため、ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助及びシェアサイクルの拡充等を実施しました。			一般財源	18,229
経費内訳 ・委託料 3,564千円 (シェアサイクルの追加拠点整備及び運用管理) ・補助金 16,165千円 (ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助)			諸収入	1,500

事業	敦賀きらめき温泉・グラウンドゴルフ場管理運営費	決算額	45,972	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの維持管理及びグラウンドゴルフ場リラ・グリーンの管理運営を行いました。			一般財源	40,872
実施内容 敦賀きらめき温泉リラ・ポートの施設・設備の維持管理 敦賀市グラウンドゴルフ場リラ・グリーンの管理運営			使用料手数料	5,100

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	決算額	78,941	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの運営再開に向けて、施設・設備の修繕等を行いました。			一般財源	22,433
実施内容 中央監視装置入替等修繕 露天風呂補修等工事 POSシステム等備品購入			繰入金	31,508
			諸収入	25,000

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	決算額	35,263	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港のポートセールス業務を行った敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、補助を行いました。また、敦賀港からコンテナ貨物等の輸出入を行った業者に対し補助を行いました。			一般財源	15,442
事業内容 ①ポートセールス促進事業補助金 ②敦賀港利用拡大事業(荷主)補助金 39社 ③敦賀港利用拡大事業(定期航路船社)補助金 1社 ④敦賀港コンテナ物流トライアル事業補助金 8社 ⑤敦賀港内航利用拡大事業補助金 16社			繰入金	19,821

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	決算額	4,768	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行いました。</p> <p>補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 補助内容 積載貨物量に応じて補助 補助実績 7社</p>			一般財源	4,768

事業	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	決算額	29,479	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行いました。また、ムゼウム運営協議会を開催し、市民や学識経験者から、ムゼウムの利活用や調査研究等に関する意見聴取を行いました。</p> <p>入館者数 21,857人 ムゼウム運営協議会 計4回開催（普及啓発検討部会2回、利活用促進部会2回）</p>			一般財源	-
			使用料手数料	7,774
			繰入金	20,943
			諸収入	762

事業	人道の港敦賀事業費	決算額	2,683	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図るとともに、国内6市町が加入している杉原千畝ルート推進協議会等と連携して国内外への情報発信等を行いました。また、展示内容の更なる充実を図るため、人道の港に関する調査研究等を行うとともに、企画展を3回開催しました。</p>			一般財源	-
			県支出金	500
			繰入金	1,898
			諸収入	285

事業	東京オリ・パラホストタウン交流事業費	決算額	1,056	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(繰越明許) ポーランド孤児上陸100周年に合わせ、本市がホストタウンとなっているポーランド共和国との親交を更に深めるための事業を実施しました。</p> <p>実施内容 ・ポーランド選手団へ向けた応援動画制作（令和3年7月20日より公開） ・ムゼウムライトアップ（令和3年7月22日～8月8日、8月24日～9月5日） ・ホストタウンオンライン交流会（令和3年11月19日）</p>			一般財源	1,056

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ポーランド人道支援金	決算額	5,000	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>人道の港敦賀のエピソードを通じて本市とゆかりの深いポーランド共和国が積極的にウクライナからの避難民を受け入れていることを支援するため、ポーランド人道支援金を支出しました。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐日ポーランド共和国大使館において目録贈呈（令和4年3月28日） ・ 送金先 社会福祉法人 福田会 		一般財源	-	
		繰入金	5,000	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	決算額	285,537	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
積雪時における円滑な道路交通を確保するため、道路除雪等を行いました。			一般財源	238,221
実施期間 令和3年11月15日～令和4年3月31日 除雪延長 1,849路線 385.4km 歩道除雪 39路線 42.8km 除排雪出動日数 22日 委託業者 74社 使用除雪機械 176台 除雪機械関係経費 修繕料、賃借料 消雪施設関係経費 管理委託料、電気料等			国庫支出金	47,316

事業	除雪機械購入費補助金	決算額	11,373	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者に対し、道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助しました。			一般財源	11,373
対象事業者数 6事業者 補助対象機械 ホイールローダ 6台 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）				

事業	道路維持修繕等事業費	決算額	142,905	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行いました。			一般財源	127,405
工事内容 市内全域の道路維持修繕工事、路面清掃、道路除草 道路排水施設修繕、舗装道補修工事等			市債	15,500

事業	国道8号空間整備事業費	決算額	1,898	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和2年度に供用開始した本町通り（国道8号本町区間）の道路空間と一体的な活用が見込まれる都市公園において、ベンチ施設等の修繕や電気設備等の整備を行いました。			一般財源	1,436
修繕内容 東屋及びベンチ修繕（神宮前広場）			国庫支出金	462
工事内容 電気設備等設置工事（白銀広場、神宮前広場） コンセント盤設置工 N=2面				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	決算額	112,331	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許10,000千円) 歩行者等の安全を確保するため、主要幹線道路の整備を行いました。			一般財源	2,394
			国庫支出金	60,937
			市債	49,000
工事箇所 市道三島港線（三島町1丁目外4） L=1,166.6m 市道気比余座線（舞崎町2丁目） L=622.2m 市道公文名12号線（公文名） L=112.5m 市道175号線（角鹿町） L=167.1m				
物件補償 市道気比余座線（舞崎町2丁目） 2件				

事業	市道西浦2号線整備事業費	決算額	969,164	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許29,982千円) 西浦地区のバイパス道路として、市道西浦2号線を整備しました。			一般財源	-
			分担金負担金	969,164
道路改良工事 市道西浦2号線 L=594.4m 工事内容 鈴ヶ崎トンネル L=198.1m 植生マット工 A=379.0m ² 排水工 L=415.6m コンクリート舗装工 A=1,290.0m ² アスファルト舗装工 A=3,213.0m ² 委託内容 監理設計委託等 1式				
継続費 期間 令和2年度から令和3年度 総額 869,000千円 年割額 令和2年度 45,630千円 令和3年度 823,370千円				

事業	道路改良事業費（単独）	決算額	33,673	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活環境の変化に対応するため、市道の改良工事をを行いました。			一般財源	33,673
業務箇所 市道長谷1号線外2線（長谷外2） L=113.0m				
工事箇所 市道中央沓見線（中央町2丁目外1） L=94.0m 市道杉津大比田線（杉津） L=31.2m 市道高野3号線（高野） L=26.0m 市道公文名6号線外1線（公文名） L=95.5m 市道高野6号線（井川） L=38.0m 市道曾々木3号線（曾々木） L=52.0m				
物件補償 市道中央沓見線（中央町2丁目） 2件				

事業	道路側溝新設事業費	決算額	33,837	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した側溝を新しく整備しました。			一般財源	3,737
			市債	30,100
測量箇所 市道山泉9号線外1線（山泉） L=90.0m 市道野坂2号線（野坂） L=190.0m 市道和久野24号線（和久野） L=90.0m 市道若葉1号線（若葉町2丁目） L=75.0m				
工事箇所 市道和久野22号線（和久野） L=89.3m 市道山泉10号線（山泉） L=67.3m 市道鑄物師22号線（中央町2丁目） L=126.3m				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	決算額	49,798	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
冬期間の車両通行を確保し、市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備しました。			一般財源	4,430
工事箇所 [補助] 市道公文名1号線 (公文名) 送水管布設 L=277.4m 散水管布設 L=256.0m 取水ポンプ取替 1基 [単独] 泉ヶ丘地区 散水ノズル取替等 1式 市道141号線外 取水口浚渫 1式 刀根地区外			国庫支出金	26,968
			市債	18,400

事業	トンネル等長寿命化事業費	決算額	80,000	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化したトンネルの改修工事を行いました。			一般財源	3,600
工事箇所 曾路地谷トンネル (背面止水工) A=868.8m ² 鮎ヶ谷トンネル (背面止水工) A=64.8m ²			国庫支出金	44,000
			市債	32,400

事業	第2産業団地取付道路整備事業費	決算額	28,491	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
第2産業団地の整備に伴い、市道田結1号線の道路改良工事等を行いました。			一般財源	28,491
市道田結1号線道路改良工事 ・施工延長 L=100.0m 田結地区配水管移設工事 ・施工延長 L=123.2m 市道田結1号線分筆登記業務				

事業	舗装道新設事業費	決算額	3,061	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行いました。			一般財源	3,061
工事箇所 市道高野3号線 (高野) L=26.0m 市道高野6号線 (井川) L=38.0m 市道杉津大比田線 (杉津) L=46.0m				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう診断業務費	決算額	26,462	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行いました。			一般財源	12,730
点検箇所 慶応橋（桜町）外74橋			国庫支出金	13,732
橋りょう点検業務 1式				
管理委託 橋りょう維持管理支援業務 75橋				
点検データ登録管理等 1式				

事業	橋りょう長寿命化事業費	決算額	62,134	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許38,500千円) 老朽化した橋りょうの詳細設計及び改修工事を行いました。			一般財源	1,161
業務箇所 新保4-1号橋（新保）外10橋			国庫支出金	34,173
補修詳細設計 1式			市債	26,800
工事箇所 浅見橋（深山寺）外12橋				
断面補修工外 1式				

事業	河川改良事業費（単独）	決算額	25,019	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許25,019千円) 台風等出水期の河川周辺への被害を防止、抑制するため、未改修区間等の河川改良工事を行いました。			一般財源	19
工事箇所 普通河川 虎谷川（曾々木） 護岸工（三面張り） L=146.9m			市債	25,000

事業	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	決算額	2,830	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
県が行う急傾斜地崩壊対策事業の経費の一部を負担しました。			一般財源	2,830
施工箇所 中の谷地区（立石） 市負担率 5%				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	みなと賑わい推進事業費	決算額	252	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港の賑わい創出を図るため、イベント開催に要する経費等を補助しました。 経費内訳 ・負担金及び補助金 250千円（団体負担金、カッターレース補助金） ・旅費 2千円			一般財源	252

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	決算額	7,863	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
駅前広場・交流施設について、指定管理者制度による施設の一体的な管理運営等を行いました。 指定管理者 株式会社エコシステム 指定期間 平成30年4月1日～令和4年3月31日 管理内容 清掃、保安警備、施設（設備・電気）保守管理点検、光熱水費等 施設修繕 立体駐車場裏区画線修繕、駅交流施設LED照明修繕			一般財源	7,863

事業	公共空間利活用推進事業費	決算額	5,191	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和2年度に供用開始した国道8号空間等、氣比神宮エリアを中心とした「公共空間」の更なる利活用に向け、新たなプレイヤーとなる人材の発掘・育成を行うとともに、特設ホームページやSNSを活用して情報発信を行いました。 また、新たな分野の可能性を検証するため、著名なイラストレーター等による「アート」をコンセプトに活用策を提案する実証実験（サンプルイベント）を行うとともに、歩行者利便増進道路利用計画の作成に向けた課題抽出を行いました。 プレイヤー発掘・育成 ワークショップ開催 情報発信 特設ホームページ更新、SNS、タブロイド紙発行 実証実験等 8号空間を利用した実証実験（コンセプト「アート」） 著名なアーティストによる実証実験 来場者アンケート 等			一般財源 諸収入	191 5,000

事業	用途地域等見直し事業費	決算額	1,650	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和3年7月に策定した「敦賀市都市計画マスタープラン」に基づき、秩序ある土地活用の促進と適切な土地利用の規制・誘導を図ることを目的に、令和3年度から2カ年をかけて、用途地域の見直し等を行うため、現況調査や既存不適格建築物等を有する地区の把握等を行いました。 業務内容 現況調査と課題整理 用途地域等と不整合な建築物等を有する地区の把握 用途地域設定方針の確認及び更新の検討			一般財源	1,650

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市計画基礎調査事業費	決算額	5,720	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>都市計画法第6条の規定に基づき福井県が実施する「都市計画基礎調査」において、建築物の現況調査を行い、本市が提供を求められている資料の作成を行いました。</p> <p>調査年次 5年毎に県内一斉で実施（平成28年度から）</p> <p>調査範囲 用途地域内 1,672ha</p> <p>調査内容 建築物用途別現況調査 建築物構造階数別現況調査</p>			一般財源	5,720

事業	都市計画情報管理システム整備事業費	決算額	6,688	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症対策として窓口業務における3密機会を回避するとともに、市内で建築や開発を行う市民や事業者等の利便性の向上、資料の経年劣化の防止等を図るため、都市計画区域や都市計画道路の都市計画情報を、インターネット上で一元的に閲覧・印刷ができるようにウェブサイトを改修しました。</p> <p>また、市内で施行された土地区画整理事業のうち、市が保有する換地図や測量図等をインターネット上で閲覧できるウェブサイトを構築しました。</p> <p>業務内容 都市計画情報マップ等閲覧サイト改修業務委託 敦賀市都市計画データ作成業務委託(都市計画区域、都市計画道路) 土地区画整理換地図等電子化業務委託(換地図、確定測量図等) 換地図・確定測量図閲覧サービス構築業務委託 屋外広告物規制地域図データ作成業務委託(第3種禁止地域)</p>			一般財源	6,688

事業	第2環状道路ルート検討事業費	決算額	2,789	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市道171号線を含む第2環状道路整備の事業化に向けて、既存資料及び現地踏査に基づき、河川交差点・道路取付部等の課題を整理するとともに、概算工事費を算出し、最適ルートの検討を行いました。</p> <p>業務内容 道路概略設計業務委託 L=1.2km</p> <p>業務区間 国道8号木ノ芽橋南交差点(東洋町) ～ 県道敦賀美浜線 合同庁舎前交差点(昭和町1丁目)</p>			一般財源	2,789

事業	街路事業費負担金	決算額	70,425	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>県が行う街路事業の経費の一部を負担しました。</p> <p>施工箇所 敦賀駅東線(木ノ芽町～中) 市負担率22.5%</p>			一般財源	25
			市債	70,400

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市公園整備事業費	決算額	33,543	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許14,306千円) 公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した遊具の更新や施設の改修を行いました。			一般財源	1,643
<ul style="list-style-type: none"> ・和久野中央公園遊具改築工事 大型複合遊具(児童用)、低鉄棒、ジャングルジム(児童用) N=各1基 砂場 N=1箇所 ・金ヶ崎公園防護柵改修工事 転落防止柵設置工(擬木) L=97.9m ベンチ設置工 N=2基 修景工 1式 ・筋生野公園遊具改築工事 滑り台(幼児用)、ブランコ(幼児用 4人乗り)、低鉄棒、シーソー N=各1基 スイング遊具(幼児用)、ベンチ N=各2基 			国庫支出金	10,150
			市債	21,750

事業	多世代型ウェルネス広場整備事業費	決算額	69,910	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
幼児から高齢者まで様々な世代が楽しく体力づくりや健康づくりができる魅力ある公園、多世代型ウェルネス広場の整備に係る実施設計を行うとともに、工事の前払金を支払いました。			一般財源	58,910
企業版ふるさと納税を多世代型ウェルネス広場整備事業に充当するとともに、金融機関からの寄附により、広場内に健康遊具を設置しました。			寄附金	11,000
業務内容 ・多世代型ウェルネス広場設計業務委託 ・多世代型ウェルネス広場整備工事(前払金) ・多世代型ウェルネス広場整備工事その2(健康遊具設置)				

事業	駅西地区土地活用事業費	決算額	70,170	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許16,955千円) 令和2年度実施の実証実験を反映した実施設計に基づき公園等の整備に着手しました。			一般財源	35,781
知育・啓発施設についても、令和2年度に引き続き開設準備業務を行いました。また、施設内装の実施設計及び工事着手に伴う監理業務を行いました。			国庫支出金	30,889
<ul style="list-style-type: none"> ・駅西地区公園〔広場〕整備工事 (植栽工、修景施設整備工、雨水排水設備工、電気設備工等) ・駅西地区公共機能(知育・啓発施設)内装設計・監理業務委託 (実施設計・監理分) ・知育・啓発施設開設準備業務委託(書籍の選定等) 			市債	3,500

事業	花のまちづくり事業費	決算額	6,798	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
花のまちづくりを目的として、公共施設(公民館等)や地域の団体等に花苗を配付しました。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花植えを実施しました。			一般財源	6,798
配付実績 秋 苗: ペチュニア、マリーゴールド 29,620本 春 苗: パンジー 28,560本 配付先: 市施設(公民館ほか各出先機関)、地区団体等				
花壇管理(中央分離帯、松原花壇(県道側)、松原公園花壇(学校前)津内花壇等)				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	決算額	62,371	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許30,565千円) 北陸新幹線敦賀開業に向け新幹線駅前広場の整備及び散策路連絡橋の工事を行いました。			一般財源	28,416
業務内容 ・散策路連絡橋新設工事 ・北陸新幹線敦賀駅前広場整備業務委託(工事)			国庫支出金	3,047
			県支出金	28,415
			諸収入	2,493

事業	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	決算額	223,601	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許31,270千円) 北陸新幹線敦賀開業に向け、市道吉河19号線等駅周辺道路の整備を行いました。			一般財源	9,181
業務内容 ・敦賀駅東線付帯道路整備業務委託(工事) ・市道吉河19号線嘱託登記及び照明設計業務委託 ・市道吉河19号線道路改良工事 ・市道188号線道路改良工事 ・市道吉河19号線事業用地購入 ・市道吉河19号線建物等物件移転補償 外			国庫支出金	119,520
			市債	94,900

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	決算額	144,563	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許11,324千円) 北陸新幹線の本工事費及び付帯工事等に係る市負担金の支出を行いました。			一般財源	14,563
			市債	130,000

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	決算額	74,130	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行いました。			一般財源	37,065
事業内容 ・越坂川河川改修工事 ・市道椋曲1号線道路改良工事 ・余座地区農道改修工事 ・余座地区外1測量設計業務委託 外			県支出金	37,065

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	決算額	2,100	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市への定住を促進するため、住宅取得又は建替え工事に要する費用の一部を補助しました。</p> <p>新婚・子育て世帯と移住者等への住まい支援事業補助金 空き家の購入補助 3件 空き家の建替え補助 1件</p>			一般財源	578
			国庫支出金	945
			県支出金	577

事業	木造住宅耐震化促進事業費	決算額	1,844	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行いました。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 14戸 木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 1戸</p>			一般財源	461
			国庫支出金	922
			県支出金	461

事業	優良賃貸住宅事業費	決算額	5,362	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行いました。</p> <p>優良賃貸住宅家賃等補助金 [補助戸数] [管理戸数] 特定優良賃貸住宅 2戸 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 10戸 25戸 地域優良賃貸住宅 6戸 16戸 計 18戸 85戸</p>			一般財源	3,499
			国庫支出金	1,863

事業	空き家等対策事業費	決算額	7,035	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>空き家対策として、老朽化し危険な空き家の解体費用の補助を行いました。また、行政代執行により特定空き家等を除却し、生活環境の保全を図りました。</p> <p>老朽危険空き家等除却支援事業補助金 補助戸数 11戸 特定空き家等解体撤去工事 敦賀市公文名地係 1戸</p>			一般財源	2,230
			国庫支出金	3,449
			県支出金	1,356

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅補修事業費	決算額	18,874	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図りました。 内容 桜ヶ丘住宅20-15~18修繕 令和3年度中耐住宅非常照明器具取替工事 和久野住宅電気温水器取替修繕			一般財源	-
			使用料手数料	18,874

事業	市営住宅改修事業費	決算額	126,955	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図りました。 内容 三楽園住宅4・5号棟給水主管取替工事 三楽園住宅7号棟宅内給水配管取替工事 三楽園住宅11号棟外壁改修工事 開住宅1号棟屋上防水改修工事 和久野住宅2号棟EV戸開装置等修繕 桜ヶ丘住宅5・6号棟東面外壁外断熱改修工事 三楽園住宅10号棟外壁改修工事 新津内住宅5号棟屋上防水改修工事 桜ヶ丘住宅7号棟屋上防水改修工事			一般財源	-
			国庫支出金	84,221
			市債	41,800
			使用料手数料	934

事業	市営住宅解体整備事業費	決算額	27,036	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許20,723千円) 老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図りました。 角鹿住宅1号棟解体工事 1棟30戸 和久野住宅4-1解体工事 1棟 6戸 移転補償金 ・曙住宅 1件 ・三楽園住宅 1件 ・角鹿住宅 1件 ・桜ヶ丘住宅 6件 計 9件			一般財源	6,313
			国庫支出金	20,723

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	決算額	1,296
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や令和7年度までの教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みました。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版 446,600円 先生のためのワークブック印刷 468,600円 家庭学習ガイド印刷 347,347円 保幼小連携のためのバス借上料 33,000円</p>		一般財源	1,296

事業	働き方改善推進事業費	決算額	8,681
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>教員の業務負担を軽減するため、授業や実験に使用する教材等の準備、資料等の印刷など細かな業務を支援する学校運営支援員を配置しました。 また、部活動面での教員の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置しました。</p> <p>配置人数 学校運営支援員 45人 部活動指導員 6人</p>		一般財源 県支出金	3,084 5,597

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	決算額	7,256
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いに教育力や情報を提供し合い、一体となって教育力の向上を図りました。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 4,955,655円 (15団体) 中学生の社会体験活動事業 225,182円 (全中学2年生) 小中接続研究推進事業 1,301,836円 (全中学校区) 学力向上推進事業 773,684円 (4団体)</p>		一般財源 繰入金	536 6,720

事業	スクールバス運行費	決算額	61,763
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の経費負担の軽減を図りました。</p> <p>運行実績 角鹿小学校 (東浦地区 26人、東郷地区 83人) 松原小学校 (西浦地区 13人) 中郷小学校 (西愛発地区 8人、東愛発地区 14人、吉河地区 6人) 気比中学校 (西愛発地区 3人、東愛発地区 5人) 角鹿中学校 (東浦地区 14人、東郷地区 7人) 松陵中学校 (西浦地区 9人) 計 188名 (小学校 150人、中学校 38人)</p>		一般財源 国庫支出金	57,296 4,467

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	決算額	3,427	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>様々な環境的要因により学校生活に不応を起している児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行いました。</p> <p>配置人数 2人 市内小中学校への訪問 234回</p>			一般財源 県支出金	- 3,427

事業	調査委員会運営費	決算額	2,154	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市内小学校の児童が死亡した事案について、専門的知識を有する委員で組織する調査委員会を設置し、客観的かつ専門的な調査を行いました。</p> <p>委員 5人 委員会の開催 5回 調査事務委託（調査員 弁護士3人）</p>			一般財源	2,154

事業	ICT教育推進事業費	決算額	2,003	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業や出席停止等により、やむを得ず学校に登校できない児童生徒等にICTを活用した学習指導等ができる環境を整備しました。</p> <p>購入台数 家庭学習用モバイルWi-Fiルーター 207台</p>			一般財源 国庫支出金	- 2,003

事業	ふるさとの魅力発信推進事業費	決算額	705	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>事前学習や校外学習を通して、ふるさとの歴史や魅力を学び、地域の魅力を発信する各小中学校のCMの作成事業に対して補助を行いました。</p> <p>補助額 1校あたり 200,000円を上限（市1/2、県1/2） 実施校 4校</p>			一般財源 県支出金	353 352

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	奨学育英資金貸付基金繰出金	決算額	20,701	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少等があった学生に対し、特別奨学金を無利子で貸付けました。 また、奨学育英資金貸付基金の利子積立を行いました。 特別奨学金貸付額 20,700,000円 (69人 1人あたり30万円) 利子積立額 1,199円			一般財源	20,700
			財産収入	1

事業	教育相談支援事業費	決算額	4,820	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援するため、ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置しました。 スクールカウンセラー 配置人数 1人 配置日 月3回 教育相談支援員 配置人数 2人 配置日 月曜日から金曜日まで (祝日は休業) 時間 午前9時から午後4時まで			一般財源	4,820

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	41,596	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 各小学校の校舎内外の改修等、施設の維持管理のための工事等を行いました。 東浦小中学校外壁赤外線調査業務委託 1,061,142円 粟野小学校普通管理教棟・特別教棟屋上防水改修工事 32,340,000円 粟野南小学校普通教室床塗装改修工事 4,895,000円 等			一般財源	3,610
			市債	24,200
			繰入金	13,786

事業	非構造部材耐震補強事業費	決算額	22,968	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
中郷小学校体育館の外壁を補修し、屋根の塗装改修を行いました。 対象箇所 外壁モルタル浮部補修 100㎡ 外壁塗装改修 1,053㎡ 屋根塗装改修 868㎡			一般財源	-
			市債	15,800
			繰入金	7,168

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	決算額	15,162	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) (決算額のうち繰越明許10,245千円) 各小学校が児童の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品の購入等への補助を行いました。 また、感染者が確認された小学校で、消毒作業を行いました。 購入実績 アルコール、次亜塩素酸、非接触型体温計、空気清浄機、サーキュレーター、ティスベンサー等 消毒対象施設 中郷小学校 全館 消毒作業期間 令和3年4月21日から4月24日まで			一般財源	10,093
			国庫支出金	5,069

事業	学校支援員配置事業費	決算額	30,242	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援を行う各支援員を配置しました。 配置人数 学校支援員 11人 学校図書館支援員 10人 小学校外国語活動支援員 10人			一般財源	30,242

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	決算額	23,857	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。 対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品費、新入学学用品・通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給 認定児童数 337名			一般財源	23,817
			国庫支出金	40

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	227,063	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) (決算額のうち繰越明許39,045千円) 令和3年4月開校の施設一体型小中一貫校である角鹿小中学校にかかる各種工事等を行いました。 (役務費) サブアリーナ新築工事検査手数料 450千円 (小 450千円、中 0千円) (委託料) サブグラウンド整備工事実施設計業務等 11,817千円 (小 3,115千円、中 8,702千円) (工事請負費) サブアリーナ新築工事、メイングラウンド整備工事等 380,868千円 (小 223,234千円、中 157,634千円) (公有財産購入費) 事業用地購入費 440千円 (小 264千円、中 176千円)			一般財源	1
			国庫支出金	136,060
			市債	86,550
			繰入金	4,452

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	校舎等改良及び補修事業費	決算額	3,817	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 施設の維持管理のため、気比中学校の外構工事を行いました。 気比中学校駐輪場増設工事 3,817,000円			一般財源 繰入金	682 3,135

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	決算額	5,784	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) (繰越明許) 各中学校が生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な物品購入等への補助を行いました。 購入実績 アルコール、次亜塩素酸、非接触型体温計、空気清浄機、サーキュレーター、ディスペンサー等			一般財源 国庫支出金	3,028 2,756

事業	学校支援員配置事業費	決算額	13,732	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援を行う各支援員を配置しました。 配置人数 学校支援員 4人 学校図書館支援員 4人 学級復帰支援員 1人 小中一貫学校支援員 1人			一般財源	13,732

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	決算額	19,857	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。 対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品費、新入学用品・通学用品費、 学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給 認定生徒数 188名(被災生徒を含む)			一般財源 国庫支出金	19,778 79

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	167,290	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(中学校費) (決算額のうち繰越明許26,030千円) 令和3年4月開校の施設一体型小中一貫校である角鹿小中学校にかかる各種工事等を行いました。</p> <p>(委託料) サブグラウンド整備工事実施設計業務等 11,817千円 (小 3,115千円、中 8,702千円)</p> <p>(工事請負費) サブアリーナ新築工事、メイングラウンド整備工事、中学校校舎解体工事等 380,868千円 (小 223,234千円、中 157,634千円)</p> <p>(公有財産購入費) 事業用地購入費 440千円 (小 264千円、中 176千円)</p> <p>(備品購入費) 新規備品購入費 778千円 (小 0千円、中 778千円)</p>			一般財源	-
			国庫支出金	96,791
			市債	56,650
			繰入金	13,849

事業	施設型給付事業費	決算額	215,195	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>子ども・子育て支援新制度に移行した「幼稚園」「認定こども園」に対して、施設型給付費を交付し、幼児教育の振興を図りました。</p> <p>対象幼稚園 敦賀教会幼稚園 70,422,814円</p> <p>対象認定こども園 早翠幼稚園 30,895,100円</p> <p>第二早翠幼稚園 76,677,960円</p> <p>さみどり保育園 8,417,590円</p> <p>新和さみどり保育園 28,750,620円</p> <p>認定こども園せいれんじ 30,615円</p>			一般財源	67,167
			国庫支出金	79,707
			県支出金	68,321

事業	一時預かり等事業費	決算額	6,382	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、通常の教育時間の前後や長期休業期間中など主に昼間において一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対し、利用実績に応じた交付金を交付しました。</p> <p>また、幼児教育無償化に伴い、施設等利用費（無償化給付分）を保護者に支払いました。</p> <p>実施幼稚園等 敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園</p>			一般財源	1,834
			国庫支出金	2,456
			県支出金	2,092

事業	幼稚園ICT推進事業費	決算額	750	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>保護者の利便性及び保育業務の効率性向上の図るため、保育業務応援システムの導入を行う認定こども園に対し補助を行いました。</p> <p>対象施設 第二早翠幼稚園</p>			一般財源	250
			国庫支出金	500

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	保育士等処遇改善事業費補助金	決算額	754	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
幼稚園教諭等の処遇改善として、私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行いました。			一般財源	-
対象施設	敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園 新和さみどり保育園		国庫支出金	754
対象期間	令和4年2月～令和4年3月分			

事業	公立大学法人運営費交付金	決算額	427,258	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
公立大学法人敦賀市立看護大学の運営に必要な費用を大学法人に交付しました。			一般財源	427,258

事業	高等教育修学支援事業費補助金	決算額	7,962	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助しました。			一般財源	7,962
支援者数	23名			

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	決算額	692	
所属	公民館			
事業の成果報告			財源内訳	
小学生を対象に、安全で安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために、平日の放課後または週末、長期休業中に公民館において各種教室等を開催しました。			一般財源	288
実績	延べ1,405人	184回	県支出金	388
			諸収入	16

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	地域コミュニティ推進事業費	決算額	307
所属	公民館		
事業の成果報告		財源内訳	
住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興を図るため、コミュニティ事業に取り組む組織に対し、交付金を交付しました。		一般財源	307
対象	粟野コミュニティ運営協議会（粟野地区） 東浦コミュニティ運営協議会（東浦地区）		

事業	公民館改修事業費	決算額	8,360
所属	公民館		
事業の成果報告		財源内訳	
愛発公民館において、経年劣化により老朽化した体育館屋根の塗装改修を行いました。		一般財源	8,360
	・愛発公民館体育館屋根塗装改修工事		

事業	図書購入費	決算額	13,000
所属	図書館		
事業の成果報告		財源内訳	
市民の要望・リクエストに応え、あらゆる分野の資料や情報を収集し、蔵書の充実に努めました。		一般財源	13,000
購入図書	郷土記 80冊 総論 94冊 哲学 114冊 歴史 388冊 社会科学 489冊 自然科学 352冊 技術 368冊 産業 163冊 芸術 312冊 言語 34冊 文学 1,401冊 児童書 2,459冊	購入図書 合計	6,254冊

事業	ブックスタート事業費	決算額	995
所属	図書館		
事業の成果報告		財源内訳	
7ヶ月児の親に、ブックスタートパック（絵本2冊、トートバッグ等）の配布を通じて、絵本の読み聞かせの方法等をアドバイスすることによって、ふれあうことの大切さを伝えました。		一般財源	995
実施回数	図書館 9回 粟野子育て支援センター 9回 合計 18回		
参加人数	図書館 170人 粟野子育て支援センター 153人 合計 323人		
参加率	71.1%（対象者数 454人）		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化芸術企画支援事業費	決算額	920	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの舞台芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援しました。</p> <p>文化芸術事業企画審査委員会 謝礼金 19,500円 団体補助金 ・きずな 夢 コンサート II 市民音楽会 2022 in 敦賀プラザ萬象 ～新幹線開業に向けた、賑わいとゆとりのまちづくりへ～ 900,000円</p>			一般財源	920

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	決算額	1,070	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>「杖措きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」事業に補助しました。</p> <p>第18回全国俳句大会 ※新型コロナウイルスの影響で、事前投句のみ実施。 (当日大会(=吟行会、講演会、当日投句)は中止。) 募集期間 令和3年6月1日～8月31日 投句数 事前投句 926句 (463名) 当日投句 なし こどもの部 2,183句 (1,936名)</p>			一般財源	1,070

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	決算額	69,899	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(決算額のうち繰越明許8,663千円) 国指定名勝「柴田氏庭園」を保存・活用するため、保全整備委員会を開催して助言及び指導を得ながら、整備を行いました。</p> <p>事業内容 ・柴田氏庭園保全整備委員会の開催(3回) ・庭園内建造物の保存修復工事及び工事監理 ・庭園植栽整備指導及び植栽整備工事 ・柴田氏庭園敷地内の発掘調査 ・駐車場、トイレ、誘導路等の実施設計</p>			一般財源	6,347
			国庫支出金	22,764
			県支出金	7,588
			市債	33,200

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	決算額	28,713	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>国指定史跡「武田耕雲斎等墓」の保全及び教育・観光への活用を図るため、史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会を開催し、史跡周辺を含む整備の方向性を協議し、整備基本計画を策定しました。 また、緋蔵建物の移築復元に伴う建物解体工事を実施しました。</p> <p>事業内容 ・史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会の開催 4回 ・史跡武田耕雲斎等墓整備基本計画の策定 ・緋蔵建物解体工事</p>			一般財源	4,113
			市債	24,600

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	決算額	545	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
国宝朝鮮鐘（常宮神社保管）の保存・整備のため、収蔵庫改修事業を支援しました。 補助事業者 宗教法人 常宮神社 補助内容 ・国宝朝鮮鐘収蔵庫改修			一般財源	545

事業	青少年補導活動費	決算額	2,043	
所属	少年愛護センター			
事業の成果報告			財源内訳	
年間を通じ補導員による少年補導活動を行い、帰宅指導などの声かけを行いました。 補導巡視体制 2班程度／日 15時～21時の間で1回2時間 補導実施状況 年間247日、主に2人1組で年間477回の巡視（延965人出務） 声かけ人数 年間延601人			一般財源 県支出金	1,764 279

事業	市民文化センター運営事業費	決算額	63,622	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和元年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行いました。 指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日			一般財源	63,622

事業	プラザ萬象改修事業費	決算額	35,904	
所属	プラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修しました。 老朽化による改修 ・プラザ萬象ホワイエ・機械室等屋上防水改修工事 ・舞台音響設備修繕 ・舞台照明設備修繕 ・会議室1エアコン取替修繕			一般財源 市債	8,704 27,200

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「白木のあゆみ」保存活用事業費	決算額	1,224	
所属	博物館			
事業の成果報告			財源内訳	
平成30年に寄贈を受けた「白木のあゆみ」外地域の記録について、広く公開し活用を図るため、地誌部分のデジタル画像撮影を行い、影印本『白木の里』を発行しました。			一般財源	1,224
内訳 『白木の里』発行 726千円 撮影委託料 498千円				

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	決算額	3,642	
所属	みなとつるが山車会館			
事業の成果報告			財源内訳	
山車の魅力を広く発信するため、施設整備等を行いました。			一般財源	-
【事業内容】 ・山車展示用人形衣装取替 ・山車展示室床タイルカーペット張替 ・山車展示室目隠しシート張替 ・フォトスポット整備 ・山車PRのぼり作成			県支出金	1,820
			繰入金	1,822

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	決算額	1,205	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行いました。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援しました。 なお、スポーツリーダーセミナー、市民スティックリング大会については、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止しました。			一般財源	1,205
<ul style="list-style-type: none"> 一般・中高年向けの各種スポーツ教室の開催 エクササイズ、アクアエクササイズ、テニス、スキー ニュースポーツの普及のための各種教室・交流事業の開催 ショートテニス教室、ニュースポーツ体験王国 総合型地域スポーツクラブ運営補助（1団体）：敦賀北スポーツクラブ スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 				

事業	スポーツレベルアップ事業費	決算額	4,393	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行いました。 また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行いました。 なお、優秀指導者招聘事業については、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止しました。			一般財源	4,393
全国大会出場選手激励事業 個人111名、団体25団体 優秀選手市長表彰事業 個人2名 強化指定種目補助事業 7団体				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	選抜高等学校野球大会出場激励費	決算額	2,000	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀気比高等学校が、第94回選抜高等学校野球大会への出場権を獲得したため、大会出場に伴う激励を行いました。</p> <p>大会期日：令和4年3月18日から13日間 開催地：阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 激励費：2,000千円 ※選抜出場は第93回大会に引き続き9度目の出場（春夏通算19度目）</p>			一般財源 寄附金	- 2,000

事業	全国高等学校野球選手権大会出場激励費	決算額	5,000	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀気比高等学校が、第103回全国高等学校野球選手権大会への出場権を獲得したため、大会出場に伴う激励を行いました。</p> <p>大会期日：令和3年8月9日から17日間 開催地：阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 激励費：5,000千円（特別激励費 2,000千円） ※全国高等学校選手権大会出場は10度目の出場（春夏通算18度目）。 また、準々決勝に進出したため、特別激励費として2,000千円支出しました。</p>			一般財源 寄附金	- 5,000

事業	全国高等学校総合体育大会関係経費	決算額	23,447	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>令和3年度に、本市にて開催された全国高等学校総合体育大会（インターハイ）ソフトボール競技の経費のうち、本市負担分を福井県実行委員会ソフトボール競技委員会に支出しました。</p> <p>全国高等学校総合体育大会ソフトボール競技大会 大会期日：女子大会 令和3年7月28日（水）から7月31日（土） ※令和3年7月28日は雨天のため中止となりました。 男子大会 令和3年8月3日（火）から8月6日（金）</p>			一般財源 県支出金	6,233 17,214

事業	東京オリ・パラ聖火関連事業費	決算額	1,955	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>県内市町で開催された東京2020オリンピック聖火リレー実施経費のうち、本市負担金を福井県実行委員会に支出しました。 また、東京2020パラリンピックの聖火関連イベントを挙行し、大会の機運向上に繋がりました。</p> <p>◎東京2020オリンピック聖火リレー（敦賀市） 実施日：令和3年5月29日（土） コース：松原公園周辺 ◎東京2020パラリンピック聖火関連イベント 実施日：令和3年7月4日（日） 会場：敦賀市総合運動公園</p>			一般財源 県支出金 諸収入	1,042 66 847

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	きらめきスタジアム駐車場整備事業費	決算額	12,719	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(繰越明許) 北陸新幹線開業に向けた県道布設に係る工事に伴い従来のきらめきスタジアム駐車場が減少するため、その代替地として取得した民有地をきらめきスタジアム駐車場として整備しました。</p> <p>〈工事概要〉 駐車場造成工事（舗装工、区画線工、防護柵工、照明工）</p>			一般財源	12,719

事業	運動公園テニスコート改修事業費	決算額	21,795	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(繰越明許) 総合運動公園テニスコート（Ｂコート）の人工芝が経年劣化により摩耗が著しく、利用に支障をきたしているため、人工芝の張替を行いました。</p> <p>事業内容 Ｂコート人工芝張替 1,470㎡ 基層の打ち換え 60㎡ 工期 令和3年8月27日～令和4年1月21日</p>			一般財源	95
			国庫支出金	10,850
			市債	10,850

事業	運動公園野球場改修事業費	決算額	60,021	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(繰越明許) 総合運動公園野球場の磁気反転式のスコアボードが、経年劣化によりスコアボード上への情報が表示できないなど利用に支障をきたしたため、改修工事を行いました。</p> <p>事業内容 スコアボード表示盤他取替工（LED式） 工期 令和3年1月19日～令和3年6月23日</p>			一般財源	-
			繰入金	60,021

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	決算額	33,826	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進しました。			一般財源	17,612
			県支出金	16,214
特定健康診査	対象者数 9,367人 受診者数 2,661人 (集団 623人、個別 2,038人) 情報提供数 142人 (医療機関 132人、個人提供 10人) 受診率 29.9%			
特定保健指導	対象者数 366人 (動機付け支援 281人・積極的支援 85人) 利用者数 159人 (動機付け支援 121人・積極的支援 38人)			
国保ヘルスアップ事業 (未受診者対策) 受診勧奨 8,541件				

事業	人間ドック検診費	決算額	8,170	
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図りました。			一般財源	8,170
検診機関	市立敦賀病院及び福井県済生会病院			
実施期間	令和3年6月から令和4年3月まで			
対象者	30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者			
助成金額	人間ドック検診費用の約6割 (個人負担約4割) ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割 (個人負担約2割)			
定員	212人 (市立敦賀病院84人、福井県済生会病院128人)			
受診者数	187人 (市立敦賀病院72人、福井県済生会病院115人)			

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	フレイル予防普及事業費	決算額	168
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>高齢者が陥りがちなフレイル（筋力や活力が衰えた状態）の予防のため、高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりができるよう市民への普及啓発を図りました。また、フレイル予防について市民に広めていく「フレイル予防サポーター」を養成し、サポーターが主体となって行うフレイルチェックやサポーター支援の一環であるフレイルチェック測定練習会を実施しました。</p> <p>フレイル予防サポーター養成講座 1回開催 (サポーター20人養成)</p> <p>フレイルチェック 2回開催 (参加者延67人、サポーター延41人)</p> <p>フレイルチェック測定練習会 2回開催 (参加サポーター数延41人)</p> <p>フレイル予防の普及啓発 市ホームページに掲載(通年) 行政チャンネルにて放映(不定期)</p>		一般財源	80
		国庫支出金	46
		県支出金	21
		繰入金	21

事業	家族介護者負担軽減事業費	決算額	911
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者同士のつどいの場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減しました。</p> <p>介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 開催回数 15回 参加人数 延べ159人</p> <p>介護やすらぎ訪問（訪問サービス） 利用人数 延べ113人</p>		一般財源	166
		国庫支出金	380
		県支出金	190
		繰入金	175

事業	家族介護継続支援事業費	決算額	19,095
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>常時おむつを必要とする在宅の高齢者に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を支給しました。</p> <p>支給対象者 本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の在宅高齢者で、一定の条件に該当する方</p> <p>支給内容 非課税世帯者3,000円/月、課税世帯者1,500円/月</p> <p>支給人数 554人（1月あたり平均） （非課税世帯 320人 課税世帯 234人）</p>		一般財源	3,473
		国庫支出金	7,964
		県支出金	3,982
		繰入金	3,676

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	決算額	721
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、認知症の方及びその家族における支援体制の整備を行うとともに、認知症に関する医療、介護等の関係機関が連携し、総合的に協議を行いました。</p> <p>また、認知症の方及びその家族への支援及び認知症サポーターの地域活動拠点として、「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開催するとともに、認知症の普及啓発のため、ほっとけんまちハンドブックを作成し、市民や関係機関に配布しました。</p> <p>認知症支援推進協議会 3回 敦賀つながりカフェ 7回（114名参加） 認知症ほっとけんまちハンドブック全戸配布 2回（令和3年10月、令和4年3月）</p>		一般財源	131
		国庫支出金	301
		県支出金	150
		繰入金	139

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	第2産業団地整備事業費	決算額	20,444	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>第2産業団地へ進出予定の企業の事業計画により、環境対策として集落排水への接続をするため、下水道管の布設工事を行いました。</p> <p>第2産業団地下水道管布設工事 施工延長 L=267.6m 管布設工 L=259.6m マンホール設置工 N=9箇所 付帯工 1式 土工 1式 舗装工 1式</p>			一般財源	44
			市債	20,400

68 公共用地先行取得事業特別会計

05 公共用地先行取得事業費

(千円)

事業	国道8号敦賀防災事業費	決算額	98,064	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許21,632千円) 国が実施する国道8号敦賀防災事業において、事業の早期着工を図るため、国と締結した用地先行取得契約に基づき、事業用地の取得を行いました。			一般財源	973
			市債	97,000
			繰入金	91
土地購入費	91,141千円			
物件移転補償金	6,746千円			
旅費等	177千円			

令和3年度

定額資金基金運用状況

調 査 書

敦賀市土地開発基金

(単位 円)

前年度末現在高		本年度中運用状況			本年度末現在高
		増加高		減少高	
		金額	運用益金 又は利子		
現金又は預金	477,475,223	22,771,056	209,772		500,456,051
基金財産	22,771,056			22,771,056	0
計	500,246,279	22,771,056	209,772	22,771,056	500,456,051

敦賀市高額療養費貸付基金

(単位 円)

前年度末現在高		本年度中運用状況						本年度末 現在高	備考
		増加高				減少高			
		貸付件数 又は金額	貸付金 返還件数 又は金額	増加繰入 額及び 運用利子	不納欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不納欠 損件数 又は金額		
現金 又は 預金	3,703,938	(7件) 2,335,000			(6件) 968,000		5,070,938		
貸 付	件 数	2件 6件			7件		1件		
	金 額	1,400,000 968,000			2,335,000		33,000		
計	5,103,938	968,000 2,335,000			3,303,000		5,103,938		

敦賀市奨学育英資金貸付基金

(単位 円)

前年度末 現在高		本年度中運用状況							本年度末 現在高	備考
		増加高				減少高				
		貸付件数 又は金額	貸付金 返還件数 又は金額	増加繰入 額及び 運用利子	不納 欠損 補て ん額	貸付件数 又は金額	不納 欠損 件数 又は 金額	返還金 免除額等		
現金 又は 預金	95,582,659	(104件) 21,134,300	20,701,199		(192件) 32,210,000			105,208,158		
貸 付 金 額	件 数 257件	76件 (192件)			8件 (104件)			325件	(本年度) 新規76件 継続249件	
	232,274,800	32,210,000			21,134,300			243,350,500	(本年度) 新規 26,040千円 継続 6,170千円	
計	327,857,459	32,210,000	21,134,300	20,701,199		53,344,300		348,558,658		

() 書については当該年度中の貸付(返還)者の実件数である。